事 業 計 画 書 目 次

［栄区］　　３款２項１目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和８年度		令和７年度		増△減（８－７）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の安全対策事業	2,602	2,602	2,613	2,613	△ 11	△ 11	
3	さかえのそなえ・危機対応力強化事業	4,872	4,872	5,171	5,171	△ 299	△ 299	
5	さかえのそなえ・地域防災力強化事業	5,546	5,546	4,899	4,899	647	647	○
7	食から始まる健康づくり事業	3,656	3,656	4,335	4,335	△ 679	△ 679	○
9	さかえ健康づくり推進事業	1,715	1,715	1,714	1,714	1	1	○
11	健康で安全な食と暮らしの推進事業	591	591	246	246	345	345	○
12	子育て家庭支援事業	3,077	3,077	3,254	3,254	△ 177	△ 177	○
14	さかえ子育て支援機能強化事業	8,397	4,658	7,532	3,794	865	864	
15	保育・教育施設花いっぱい事業	524	518	0	0	524	518	○
16	こども青少年応援事業	540	540	1,055	1,055	△ 515	△ 515	
17	高齢者地域ケア事業	642	642	682	682	△ 40	△ 40	
18	高齢者のICT利活用支援事業	382	382	928	928	△ 546	△ 546	○
19	障害児・者ふれあい交流事業	1,594	1,594	1,748	1,748	△ 154	△ 154	
20	区民主体の地域運営事業	2,900	2,900	3,275	3,275	△ 375	△ 375	
21	自治会町内会活動推進事業	2,332	2,332	2,322	2,322	10	10	
22	地域福祉保健計画推進事業	4,251	4,251	4,914	4,914	△ 663	△ 663	
24	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業	5,005	5,005	1,340	1,340	3,665	3,665	○
25	選挙啓発・統計事業	220	220	430	430	△ 210	△ 210	
26	庁舎環境整備事業	2,354	2,354	3,422	3,422	△ 1,068	△ 1,068	
27	人材育成・チームさかえ連携強化事業	579	579	475	475	104	104	
28	動物適正飼育推進事業	732	732	781	781	△ 49	△ 49	
29	区民活動・交流支援事業	6,694	6,694	5,964	5,964	730	730	○
31	スポーツ振興事業	3,288	3,288	3,294	3,294	△ 6	△ 6	
33	文化・芸術振興事業	5,582	5,534	3,730	3,670	1,852	1,864	○
35	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業	701	701	800	800	△ 99	△ 99	
36	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業	3,142	2,662	2,368	2,008	774	654	○
37	まちづくり推進事業	5,057	4,817	7,202	6,982	△ 2,145	△ 2,165	
39	さかえ魅力広報事業	335	317	4,595	4,559	△ 4,260	△ 4,242	
40	地域の賑わい創出事業	6,925	6,925	6,925	6,925	0	0	
41	区制40周年記念事業	5,000	5,000	2,000	2,000	3,000	3,000	○
42	GREEN×EXPO 2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業	4,943	4,943	6,043	6,043	△ 1,100	△ 1,100	○
44	資源化推進事業	268	268	318	318	△ 50	△ 50	
45	花と森と川のまち推進事業	4,530	4,530	3,903	3,878	627	652	○
-	さかえ保育・教育人材育成事業	0	0	240	237	△ 240	△ 237	
-	生活支援推進事業	0	0	168	168	△ 168	△ 168	
	計	98,976	94,445	98,686	94,244	290	201	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	地域の安全対策事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,602	0	0	0	0	2,602
令和7年度	2,613	0	0	0	0	2,613
増▲減	▲11	0	0	0	0	▲11

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,949	2,824
	市債＋一般財源	2,949	2,824
決算	事業費	2,466	2,244
	市債＋一般財源	2,466	2,244

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,602	2,602	2,602
2,602	2,602	2,602

事業概要（アクティビティ）	区役所、警察、学校などの関連行政機関、地域が協力して、特殊詐欺被害防止をはじめとした防犯活動や交通事故防止に区民総ぐるみで取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全キャンペーン参加者数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	3,000	3,000					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全なまちだと感じる栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	91.9	－	91.9	－	91.9	－	91.9
	%	実績	91.9	－					

事業目的	《交通安全対策事業・スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 区民意識調査において交通安全対策に対する要望は高く、交通ルールの徹底やマナーの習得が求められています。 《防犯対策事業》 地域、学校、各種団体などと行政が連携、協働し、犯罪に強く安全なまちづくりを推進することが必要です。
背景・課題	《交通安全対策事業・スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 栄区内で発生する交通事故の傾向から、子どもと高齢者、二輪車に対する啓発活動の重要性が高まっています。 《防犯対策事業》 栄区内で特殊詐欺の被害が増加しており、区民意識調査の結果からも防犯対策に対して不安を持っている区民が増加しています。
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、第10次横浜市交通安全計画、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱
根拠・データ等	《交通安全対策事業》 ・栄区内交通事故　Ｒ４：193件　Ｒ５：171件　R６：119件 ・啓発キャンペーン　Ｒ４：14回　Ｒ５：14回 《スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 ・平成６年　スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定 ・スクールゾーン路面表示の要望数　Ｒ４：補修８件　Ｒ５：新設５件　補修９件 ・平成15年　栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱 ・自転車等放置防止推進協議会巡回数　Ｒ４：４回　Ｒ５：３回 《防犯対策事業》 ・栄区防犯情報メール登録者数　1,700名 ・栄区防犯情報メール配信回数　R5：91回　R6：187回 ・栄区内特殊詐欺被害　Ｒ４:54件、約9,500万円　Ｒ５：50件、約11,700万円　R6：約8,600万円
事業スケジュール	・平成６年度：各種キャンペーン実施 ・平成15年度：栄区自転車等放置防止推進協議会へ補助金の交付 ・平成18年度以降：新入学児童用防犯ブザーの配付 ・令和元年度：新入学児童用ランドセルカバーの配付 ・令和４年度：小学生登下校時における見守り活動の開始 ・令和５年度：SC認証満了後、交通安全対策事業・防犯対策事業を継続実施
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	交通安全対策事業	702	712	▲10	郵便数量の精査による減
	2	スクールゾーン対策協議会	1,000	1,000	0	
	3	駅前自転車等放置防止推進協議会	126	126	0	
	4	防犯対策事業	774	775	▲1	必要経費の精査による減

	細事業合計	2,602	2,613	▲11	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 出丸 太一	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	さかえのそなえ・危機対応力強化事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,872	0	0	0	0	4,872
令和7年度	5,171	0	0	0	0	5,171
増▲減	▲299	0	0	0	0	▲299

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	7,760	5,820
	市債＋一般財源	7,760	5,820
決算	事業費	9,451	5,802
	市債＋一般財源	9,451	5,802

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,200	5,200	5,200
5,200	5,200	5,200

事業概要（アクティビティ）	区災害対策本部の機能強化、災害時医療提供体制の強化など、「公助」の取組を推進し、栄区の危機対応力強化に取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関係機関等との訓練回数	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	回	実績	33	33					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区の避難所の認知（区民意識調査）	単位	目標	90.0	-	92.0	-	95.0	-	95.0
	%	実績	-	-					

事業目的	地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態の危機から区民の安心・安全を確保するためには、平時より減災への取組を推進し、危機発生後は迅速で的確な災害対応が行える危機管理体制を構築します。 また、発災初期から継続して医療を提供するために、区役所と医療関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、Ｙナース等）が連携を図り、日頃からの体制強化を進めます。
背景・課題	近年、災害は激甚化、複雑化しており、大型台風やゲリラ豪雨への水害対策のほか、大地震や感染症対策への継続的な対策が必要です。 本事業は、区本部の機能強化をはじめとした「公助」の取組により、栄区の危機管理対応力を強化します。
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画
根拠・データ等	・１時間降水量50㎜以上の大雨の年間発生回数（全国）【気象庁観測データ】 ＜10年間平均発生回数＞ 1976年～1985年：226回　2011年～2020年：334回　→30年あまりで1.5倍に増加
事業スケジュール	令和４年度：栄区水害対策用防災スピーカーの新規設置及び出力アップ・河川水位警告灯設置事業完了（７箇所） 令和５年度：浸水想定深標示看板の設置（90箇所）、防災用ドローン、防災用車両、地域BWAモバイルルーター（９機）の配備 令和６年度：浸水想定区域標示看板の設置（３箇所）、栄区避難場所マップ（風水害編）の更新、配布 令和７年度：職員ドローン研修、防災関連ハザードマップの更新・印刷・配布、災害時医療提供体制啓発物品の配布 令和８年度：防災関連ハザードマップの更新・印刷・配布、災害時医療提供体制啓発物品の配布
事業開始年度	平成８年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	災害時の情報伝達の強化	2,033	1,756	277	防災マップ・広報装置回線の単価増、広報装置電気料金増による増
	2	区本部機能の強化	2,480	3,051	▲571	職員ドローン研修委託、ドローン保険削減に伴う減
	3	災害時医療提供体制の強化	359	364	▲5	災害用通信機器通信料の契約内容に基づく減

	細事業合計	4,872	5,171	▲299	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 藤井 竜馬	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	さかえのそなえ・地域防災力強化事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,546	0	0	0	0	5,546
令和7年度	4,899	0	0	0	0	4,899
増▲減	647	0	0	0	0	647

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,430	4,710
	市債＋一般財源	4,430	4,710
決算	事業費	4,132	4,687
	市債＋一般財源	4,132	4,687

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,700	5,700	5,700
5,700	5,700	5,700

事業概要（アクティビティ）	地域住民の「自助」と「共助」を促進するための取組を行い、栄区における地域防災力の向上を図ります。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練実施拠点	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	箇所	実績	18	20					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「災害に備えて３日分以上の防災備蓄を行っている」区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	-	-	65.0	-	70.0	-	75.0
	%	実績	63.9	-					

事業目的	「新たな地震防災戦略」に基づき、災害に強い人と地域を育むことを目的に、地域住民による「自助」と「共助」の取組を推進します。 「自助」の取組としては、市民一人ひとりが自らの命を守るために備えることができるように、地域での出前講座などを通じて、在宅避難の有効性やそのために必要な備蓄・準備について、区民への周知・啓発を行います。 また、「共助」の取組としては、地域防災拠点アドバイザー派遣や、避難所運営を模擬体験するHUG（避難所運営ゲーム）体験会の開催、地域特性を活かした地域防災拠点区域検討などを通じて、地域防災拠点の運営力と対応力の向上を支援します。
背景・課題	都市化に伴う核家族化や少子高齢化が進展し、人と人との関係が希薄となっていることを踏まえ、一人ひとりが災害に対して「自助」の力を高めるとともに、地域防災拠点の機能強化をはじめ、福祉避難所の円滑な開設・運営への支援、地域における災害時要援護者への自主的な支え合いなどの「共助」の取組支援を行います。
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画
根拠・データ等	・災害時要援護支援に係る訓練を実施している自治会町内会の割合　70.5%（62／88自治会町内会）（令和５年度） ・その他 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査」結果（令和３年度）、「栄区民意識調査」調査結果（令和５年度）、地域防災拠点20カ所、補充的避難所９カ所など
事業スケジュール	令和４年度：ペット対策用テント配付事業完了（20/20拠点完了）、拠点用携帯電話配備 令和５年度：廃校地域防災拠点用タブレットPCの配備 令和６年度：地域防災拠点開設支援キットの配備（20拠点）、ペット同行避難スターターキットの配布開始 令和７年度：地域防災拠点アドバイザー派遣事業（９月～２月）、ペット同行避難スターターキットの配布、災害時要援護者支援バンダナ配布 令和８年度：地域防災拠点HUG体験会等の開催（６月～３月）、拠点区域案図面作成、意見徴収
事業開始年度	平成８年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自助・共助推進事業	650	650	0	
	2	地域防災拠点支援事業	4,446	2,835	1,611	地域防災拠点HUG体験会実施委託、拠点区割り検討事業委託のための増
	3	災害時要援護者支援事業	450	611	▲161	啓発物品作成完了による減
	4	福祉避難所開設・運営円滑化事業	0	803	▲803	事業終了に伴う減

	細事業合計	5,546	4,899	647	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 藤井 竜馬	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	食から始まる健康づくり事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,656	0	0	0	0	3,656
令和7年度	4,335	0	0	0	0	4,335
増▲減	▲679	0	0	0	0	▲679

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	5,463	4,466
	市債＋一般財源	5,463	4,466
決算	事業費	4,863	4,220
	市債＋一般財源	4,863	4,220

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,656	3,656	1,639
3,656	3,656	1,639

事業概要（アクティビティ）	生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目的に、子どもから高齢者まで生涯にわたり適切な食生活を営めるよう、関係団体と連携して区民の食育と健康づくりを進めます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食育啓発回数	単位	目標	100	100	105	90	90	90	90
	回	実績	143	130					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上」がほぼ毎日の者の割合（区民意識調査）	単位	目標	80.0	－	80.0	－	80.0	－	80.0
	%	実績	70.1	－					

事業目的

食生活の改善など、地域で活動する人材（食生活等改善推進員など）と連携して食育を推進します。また、子どもの頃から生活習慣病になりにくいからだづくりを目指し、幼児期を含めた子どものバランスの良い食生活の定着を図ります。
健康に関心が薄い人を含めた移動販売の利用者に「よりよい食習慣の意識づけ」を働きかけることにより、誰もが自然とバランスの良い食事を摂取でき、無理なく健康な行動をとれる「食環境づくり」を行います。
健康づくりの意識を高め、自分自身の健康状態の把握と対策が取れるようにします。

背景・課題

第３期健康横浜21において、野菜摂取量の増加や減塩の取組を含め、１日３食、栄養バランスのよい食生活を実践することを目指していますが、野菜摂取量の不足、成人期（特に働き・子育て世代）においては朝食欠食率の増加、高齢期においては低栄養の傾向がある等の課題があります。健康寿命の延伸のためには、健康増進の基本となる運動や食生活など様々な分野での生活習慣改善・生活習慣病予防に若い世代から取り組むことが重要ですが、健康に関心を持つものの行動に移すまでには至らないことが多いのが現状です。

根拠法令・方針決裁等

令和７年度栄区運営方針　施策２　未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまちづくり
事業者等と連携した食環境づくりの推進に向けた覚書（令和５年７月）

根拠・データ等

【第３期健康横浜21による指標（生活習慣病を中心とした健康増進法に基づく市町村健康増進計画）】
計画期間：令和６年度～令和17年度
健康寿命の延伸に向けた主要な健康課題に選定：「生活習慣病の予防を通じた早世の減少」、「男性の肥満や脂質異常症の改善」、「糖尿病の重症化の予防」
取組を推進するに当たり、取組領域と取組テーマを設定
「生活習慣の改善に向けた取組」：栄養・食生活、飲酒、運動
「生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組」：健康診査、糖尿病等の疾患
「健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくり」：食環境づくり

取組領域ごとの市民の行動目標
栄養・食生活①「１日３食、栄養バランスよく食べる」
指標「朝食を欠食する小・中学生の割合　直近値8.4%（令和４年度）、目標値0%（令和14年度）
「朝食を欠食する若い世代（20～30代）の割合」　直近値27.1%（令和２年度）、目標値15%以下（令和14年度）
「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている市民の割合」
直近値34.3%（令和２年度）、目標値50%以上（令和14年度）
「１日当たりの野菜摂取量の平均値」　直近値291g（平成29～令和元年度）、目標値350g以上（令和12～14年度）
「１日当たりの食塩摂取量の平均値」　直近値9.9g（平成29～令和元年度）、目標値７g未満（令和12～14年度）
栄養・食生活②「適正体重を維持する」
指標「家庭で体重を測定する習慣のある者（週に１回以上）の割合（20歳以上）」
直近値52.4%（令和２年度）、目標値58%以上（令和14年度）
「20～60代男性の肥満（ＢＭＩ　25以上）の者の割合」　直近値　30.4%（令和５年度）、目標値30%未満（令和14年度）
「40～60代女性の肥満（ＢＭＩ　25以上）の者の割合」　直近値　15.4%（令和５年度）、目標値15%未満（令和14年度）
「20～30代女性のやせ（ＢＭＩ　18.5未満）の者の割合」　直近値　16.9%（令和５年度）、目標値15%未満（令和14年度）
「低栄養傾向（ＢＭＩ　20以下）の高齢者（65歳以上）の割合」
直近値　24.2%（平成29～令和元年度）、目標値13%未満（令和12～14年度）

・栄区民意識調査（令和５年度）
「１日２回以上、主食・主菜・副菜すべてをほぼ毎日食べている」の割合
男性18～29歳69.9%、30代61.7%、40代60.4%、50代58.9%、女性18～29歳45.5%、30代57.1%、40代57.8%、50代65.4%
「朝食をほぼ毎日食べている」の割合　男性18～29歳58.9%、30代65.4%、女性18～29歳59.8%、30代67.9%

・事業者等と連携した食環境づくり
取組内容：産学官が連携し、健康への関心の有無にかかわらず、誰もが健康的な食事ができる食環境づくりを推進する。
【第３期健康横浜21による指標（生活習慣病を中心とした健康増進法に基づく市町村健康増進計画）】
個々の生活習慣の改善だけにアプローチするのではなく、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりとして第３期健康横浜21から新たに設定。

	環境づくりの目標：健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスの良い食事を選択できる食環境を、食品関連事業者等と連携し整える。 指標：「栄養バランスのよい食事を選択できる環境づくりに資する取組を行っている店舗数」（目標値：今後検討） ・栄区民の健康状態実態調査（令和元年度） 65～84歳の「10食品群※のうちほぼ毎日食べる食品群が３点以下の者」　男性55.6%、女性34.5% 10食品群の合計点が低いと低栄養の可能性が高く、握力、歩行速度に影響し、近い将来の老化の危険度が高まり、改善することで老化に伴う栄養状態の低下を防ぐことができる。 （※10食品群；①肉類②卵類③油脂類④牛乳・乳製品⑤魚介類⑥大豆・大豆製品⑦緑黄色野菜⑧果物⑨海藻類⑩芋類）
事業スケジュール	平成６年度　「食育推進事業」事業開始 平成27年度　「さかえの野菜めしあがれ！」、「元気なさかえっ子食育講座」事業開始 平成30年度　食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！２」作成 令和元年度　「成人期の食育推進」事業開始（食事見直しシートの作成） 令和２年度　保育園・幼稚園における元気なさかえっ子食育講座を実施 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！３シニア版」作成 令和３年度　「10食品群マグネットシート」による啓発を開始 令和４年度　「食育ランチョンマット」の作成、推定野菜摂取量測定機器による測定を実施 令和５年度　成人期の食育推進として「事業者等と連携した食環境づくり事業」開始 「栄区　食生活と健康に関する調査」実施 令和６年度　食育推進事業、健康づくりの推進事業を統合し、事業名称を「健康づくり推進事業」に変更 令和７年度　事業名称を「食から始まる健康づくり事業」に変更、細事業「健康増進事業」を「さかえ健康づくり推進事業」へ移管 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！４」作成（みどり保全創造事業費会計予算） 令和８年度　中学校給食開始に伴い、「食育ランチョンマット」の作成終了 成人期の食育推進として、乳幼児健診（４か月児健診）で来所する保護者に向けてバランスの良い食習慣の啓発を実施 食生活等改善推進員活動紹介・養成講座についてタウンニュースに広報掲出
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	さかえの野菜めしあがれ！事業	750	1,416	▲666	食育ランチョンマット作成終了による減
	2	元気なさかえっ子食育講座	552	547	5	栄養士講師依頼回数の増
	3	成人期の食育推進事業	337	290	47	働き・子育て世代への啓発実施に伴う報償金の増
	4	事業者等と連携した食環境づくり事業	2,017	2,082	▲65	啓発チラシ印刷枚数見直しによる減
		細事業合計	3,656	4,335	▲679	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗竹 史明	係長 門脇 由美	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	さかえ健康づくり推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,715	0	0	0	0	1,715
令和7年度	1,714	0	0	0	0	1,714
増▲減	1	0	0	0	0	1

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	1,769	1,769	1,769
予算	市債＋一般財源	0	0	1,769	1,769	1,769
決算	事業費	0	0			
決算	市債＋一般財源	0	0			

事業概要（アクティビティ）	健康寿命の延伸に向け、悪性新生物、歯周病など生活習慣病に関する栄区民の健康課題に対し、それぞれのライフステージに合わせた予防啓発、健康教育を目的とした普及啓発により、区民の健康意識の向上と疾病予防の取組につなげます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発回数	単位	目標	1	2	44	74	74	74	74
	回	実績	1	2					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
女性の乳がんの標準化死亡比　※当該年度で把握できる直近値（６年度は平成29～令和３年度）	単位	目標	－	1.179	1.179より減少	1.179より減少	1.179より減少	1.179より減少	1.179より減少
		実績	1.187	1.179					

事業目的	市民の最も大きな健康課題のひとつである生活習慣病予防を中心とした総合的な健康づくりの指針として「第３期健康横浜21（計画期間：令和６年度～令和17年度の12年間）」が策定され、健康寿命の延伸を目指し、市民の死亡原因の半数を占める悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の予防など10項目を主要な健康課題として選定し、各項目の目標を設定し取組を推進しています。 この中から、栄区民の健康課題に特化し、それぞれのライフステージに合わせた予防啓発、健康教育といった取組を推進することにより栄区民の健康増進を図ります。
背景・課題	市民の死亡原因の第一位は悪性新生物であり、疾病予防と早期発見が重要です。特に栄区においては「女性の乳がんの標準化死亡比」が高く、乳がん検診受診率も低い現状があります。乳がんは日本人女性の生涯で９人に１人が罹患すると言われており、30歳代後半から急増し40～50歳代で第１ピーク、60～70歳代で第２ピークを迎えます。乳がんは「自分で異変に気付くことができるがん」であり、「プレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）」の構成要素である（１）自分の乳房の状態を知る、（２）乳房の変化に気をつける、（３）変化に気づいたら医師に相談、（４）２年に１回乳がん検診受診（対象年齢40歳以上）を啓発することが重要です。 歯周病は歯の喪失の主要原因であるとともに歯周病と糖尿病、循環器疾患等、全身疾患との関連があり、第３期健康横浜21から新規の取組として「歯周炎の予防と改善」が主要な健康課題のひとつに挙げられています。歯周病を予防・早期発見するため、働き・子育て世代への啓発機会として乳幼児を対象とした既存の事業を活用し、保護者への歯周病予防啓発により知識や意識を向上させることで、子ども世代への歯と口に関する意識や環境にも良い影響を与え、さらなる予防につなげることが必要です。 栄区における横浜市特定健診結果によると、40～74歳男女のＬＤＬコレステロールの有所見率及び40歳～74歳男性の尿酸値の有所見率は全国平均より有意に高い状況です。また、外来医療費においても40歳～74歳男性の脂質異常症、女性の動脈硬化も市平均より高い状況にあります。さらなる高齢化に伴い、生活習慣病の悪化につながる恐れもあるほか、栄区における骨粗しょう症の外来医療費が市平均より有意に高く、介護が必要な主な原因となる骨折・転倒予防への取組も急務となっています。
根拠法令・方針決裁等	第３期健康横浜21（計画年度：令和６年度～令和17年度） 令和７年度栄区運営方針　施策２　未来を育むつながり・自然・文化・学ぶに溢れるまちづくり
根拠・データ等	【乳がん】 栄区における女性の乳がん標準化死亡比1.133（平成30年～令和４年、人口動態統計と人口を用い、全国を基準として算出した横浜市全体・18区別の死因別の比率、市保健統計データ集より） 【歯周病予防】 横浜市民の20歳代で軽度歯周炎を有する者の割合53.3%、40歳以上における進行した歯周炎を有する者の割合65.3%（令和２年度県民歯科保健実態調査横浜市分） 栄区民の46.6%が「歯周病が関連する可能性があると知っているものはない」と回答（令和５年度健康に関する市民意識調査） 【特定健診結果（令和４年度）】 栄区におけるＬＤＬコレステロール有所見率 40～74歳男性54.4%（市平均比を100とすると103.7、国平均を100とすると115.4）女性64.1%（市平均比を100とすると103.4、国平均を100とすると113.5） 40～74歳男性の尿酸値有所見率16.1%（国平均を100とすると122.7） 【骨粗しょう症予防】 栄区の骨粗しょう症の外来医療費（市・国を１とした場合の比率）男性　市比1.77、国比2.20、女性　市比1.42、国比1.72（令和４年国民生活基礎調査）
事業スケジュール	令和６年度　第３期健康横浜21（計画年度：令和６年度から令和17年度）の策定に伴い、健康福祉局予算により「市民に届く情報発信（プロモーション）」として、栄区の健康課題である「女性の乳がん」をテーマにプロモーションを実施（10月～） 区民まつりでの乳がん早期発見啓発（11月） 令和７年度　栄区民の健康課題に特化した予防啓発、健康教育の実施（通年） 「歯周炎の予防と改善」への対策として、乳幼児健診（４か月児）等の保護者を対象とした健康教育（５月～） 乳がん早期発見啓発プロモーションの継続実施（10月）、区民まつりでの乳がん早期発見啓発（11月） 令和８年度　栄区民の健康課題に特化した予防啓発、健康教育の実施（通年） 乳がん早期発見啓発プロモーションの継続実施（10月）、区民まつりでの乳がん早期発見啓発（11月） バス車内に設置されているデジタルサイネージに乳がん検診啓発広告を掲出（12月予定） 「歯周炎の予防と改善」への対策として、乳幼児健診（４か月児）等の保護者を対象とした健康教育（通年） 乳幼児健診（３歳児健診）時に保護者に向けたプレスト・アウェアネスの啓発（通年、新規）
事業開始年度	令和７年度

（単位：千円）

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明

細事業(事業内訳)	1	がん対策プロモーション事業	933	933	0	
	2	子育て世代の健口応援事業	320	319	1	啓発リーフレット購入単価の増
	3	健康増進事業	462	462	0	
	細事業合計		1,715	1,714	1	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 栗竹 史明	係長 門脇 由美	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	32
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康で安全な食と暮らしの推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	591	0	0	0	0	591
令和7年度	246	0	0	0	0	246
増▲減	345	0	0	0	0	345

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	325	290
	市債＋一般財源	325	290
決算	事業費	288	279
	市債＋一般財源	288	279

令和9年度	令和10年度	令和11年度
246	246	246
246	246	246

事業概要（アクティビティ）	区民の健康で安全な食と暮らしを推進していくため、食中毒予防や衛生害虫等対策を実施します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食品衛生関係講習会実施回数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	回	実績	13	13					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	0					

事業目的	安全な食品の提供のため、社会福祉施設やボランティア等への食品に関する啓発を進めていく必要があります。 同時に、区民に対し食品衛生に関する情報を提供することで、食中毒の発生を予防します。 衛生害虫等に関する相談が多く寄せられていることから、正確で分かりやすい情報提供や啓発を行います。また、蚊の発生抑制については地域ぐるみでの対策が効果的であるため、町内会等への支援を行い、蚊の対策を推進します。
背景・課題	毎年、市内で食中毒が発生しています。また、衛生害虫等に関する相談が多く寄せられています。 危害を防ぐために継続した周知啓発が必要であり、その効果が課題となっています。
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
根拠・データ等	【市内食中毒発生件数（暦年）】 令和２年　37件、令和３年　32件、令和４年　31件、令和５年　41件、令和６年　37件 【市内衛生害虫等に関する相談件数】 令和２年度　6,843件、令和３年度　7,059件、令和４年度　8,276件、令和５年度　8,424件、令和６年度　8,364件
事業スケジュール	平成６年度　事業開始 平成６年度～　食品衛生講習会の開催 平成30年～令和２年度　蚊媒介感染症対策事業
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 生活衛生普及啓発事業	591	246	345	講習会実施による委託料等の増
	細事業合計	591	246	345	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松木 諭和	係長 尾上 裕	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	38
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	子育て家庭支援事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,077	0	0	0	0	3,077
令和7年度	3,254	0	0	0	0	3,254
増▲減	▲177	0	0	0	0	▲177

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	2,548
	市債＋一般財源	0	2,548
決算	事業費	0	2,471
	市債＋一般財源	0	2,471

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,929	2,929	2,929
2,929	2,929	2,929

事業概要（アクティビティ）	栄区で、安心して子どもを産み、育てていけるよう妊娠・出産・子育てに関する、養育者向けの教室や相談事業、情報発信を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業全体の利用件数	単位	目標	1,900	2,100	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	件数	実績	1,615	2,008					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本事業参加者の参加後の気持ちの変化（参加前より子育ての不安の軽減等につながった人の割合）	単位	目標	—	—	70%	75%	80%	80%	80%
	%	実績	—	—					

事業目的	乳幼児期に安心して楽しく子育てができるようにするためには、妊娠期から出産・子育てに関する正しいイメージを持てるように、情報提供を行う必要があります。合わせて養育者同士が交流し、支え合う関係づくりを行なうことが重要です。妊娠期から利用できる事業の充実や、より身近な地域で事業展開をしていくことで、様々な相談に応じられる機会を設け、養育者同士が繋がるきっかけを作っていくことで、育児不安の予防・早期解消を目指します。
背景・課題	女性の社会進出や共働き世帯・核家族の増加、感染症拡大防止による自粛等から、養育者同士や地域住民とのつながりが希薄化している現状があります。子育て世代包括支援センター機能の主眼である妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実現や、福祉保健センターとして地域や関係機関との連携の強化を図ることで、「誰もが安心して出産や育児ができるまちづくり」が求められています。
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法
根拠・データ等	栄区出生数　令和元年699人、令和２年718人、令和３年753人　令和４年743人、令和５年684人 栄区第一子出生数　令和元年354人、令和２年330人、令和３年364人、令和４年375人、令和５年322人 （横浜市の保健統計、令和５年出生数のみ横浜市統計情報ポータルより） 就学前児童数（０～６歳）　令和４年度：4,704人　　令和５年度：4,698人　　令和６年度：4,707人 栄区民意識調査（令和５年度実施）子育てについて、課題や不安となることは何か。 不安や悩みを気軽に相談できる相手がいない…9.5%(令和３年度12.0%)、 自分が親になることへの漠然とした不安…9.6%(令和３年度10.0%)、 横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(令和５年度実施) 子どもを迎えるまでに、赤ちゃんの世話をした経験があるか：ない74.7%(令和３年度74.4%)
事業スケジュール	令和６年　事業開始 令和７年　市立園ウェブサイト作成 令和８年　父親交流事業（ハピパパサロン）の開始
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	さかえ子育て支援情報提供事業	1,064	1,345	▲281	前年度ウェブサイト作成済による減
	2	両親教室	167	172	▲5	実績に基づく減
	3	妊産婦・父親交流事業（ハピママ・ハピパパサロン）	386	308	78	新規事業による増
	4	育児教室	561	584	▲23	実績に基づく減
	5	授乳相談	96	96	0	
	6	妊婦・養育者メンタルヘルス相談	453	453	0	

細事業(事業内訳)	7	発育・発達相談事業	326	272	54	実績に基づく増
	8	障害児サークル支援	24	24	0	
	細事業合計		3,077	3,254	▲177	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 秀夫	係長 丸山 尚子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	41
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	さかえ子育て支援機能強化事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,397	0	0	3,739	0	4,658
令和7年度	7,532	0	0	3,738	0	3,794
増▲減	865	0	0	1	0	864

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	11,893
予算	市債＋一般財源	0	7,165
決算	事業費	0	12,011
決算	市債＋一般財源	0	3,823

令和9年度	令和10年度	令和11年度
9,797	6,797	6,797
6,058	3,058	3,058

事業概要（アクティビティ）	地域子育て支援拠点及び区福祉保健センター（横浜市版子育て世代包括支援センター）の子育て支援機能を強化・拡充することで、子育てしたいまちづくりを一層推進します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
さかえ次世代交流ステーションの施設管理に係る支出件数	単位	目標	－	16	17	17	17	17	17
	件	実績	－	16					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
現在乳幼児子育中の方で「安心して出産や育児ができる」と感じている方の割合（区民意識調査）	単位	目標	－	－	80	－	90	－	95
	%	実績	－	－					

事業目的	地域子育て支援拠点を含むさかえ次世代交流ステーションの施設管理を行います。 新館２階乳幼児健診会場の環境を整えることにより、誰もが安心して出産や育児ができるまちづくりの実現を推進します。
背景・課題	・少子化や地域のつながりの希薄化により、「自分の子どもが産まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人が約75%と、子どもを産み育てるイメージを持ちにくくなっています。また、周囲に子育てを頼れる人が少ないことから、孤立しない環境整備が求められています。 ・出産年齢が上昇するとともに、産後の心身の不調や育児の負担感が養育に影響を与えています。産後うつ等、心身に不安を抱える妊産婦の早期把握と妊娠期からの適切な支援が求められています。 ・３歳児の保護者のうち、約30%が育てにくさを感じており、保護者が悩みを一人で抱えることなく育児ができるよう、個々の状況に応じた支援が求められています。日常的に感じる疑問や困り事を気軽に相談し解決できる身近な場所を充実させるとともに、多くの人が子育て家庭に心を寄せ、温かく見守る環境づくりが必要です。 ・全ての子育て家庭及び妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない相談支援の更なる充実が必要です。
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、横浜市子ども・子育て支援事業計画
根拠・データ等	・区内就学前児童数（０～６歳） 令和４年度：4,704人　令和５年度：4,698人　令和６年度：4,707人 ・にこりんく利用者数 令和元年度：17,650人　令和２年度：11,222人　令和３年度：13,603人　令和４年度：14,399人　令和５年度：17,140人 ・にこりんく新規登録者数 令和元年度：482人　令和２年度：366人　令和３年度：455人　令和４年度：532人　令和５年度：565人 ・背景・課題の出典元 第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画（令和２年度～令和６年度）
事業スケジュール	・施設管理（通年） ・乳幼児健診の壁面・床面デザイン調整（～９月） ・壁面・床面グラフィックシート施行（10月～）
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域子育て支援拠点機能強化事業	6,797	6,532	265	単価上昇による増など
	2	乳幼児健診わくわくあんしん事業	1,600	1,000	600	新規取組による増
		細事業合計	8,397	7,532	865	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 秀夫	係長 鎌田 保成	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	04	施策群番号	07
事業名称	保育・教育施設花いっぱい事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	524	0	0	6	0	518
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	524	0	0	6	0	518

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
100	0	0
94	0	0

事業概要（アクティビティ）	区内の保育・教育施設で子どもたちの自然への関心や情操を育むとともに、GREEN×EXPO2027について知るきっかけを提供する。また、保護者や区民全体にGREEN×EXPO2027への関心を高めていただくとともに、保育・教育施設間の連携構築を目指す。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本事業に参加する保育・教育施設数	単位	目標	－	－	－	43	43	－	－
	施設	実績	－	－					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
GREEN×EXPO2027にお子様と一緒に行ってみたいと「とても思う」「まあ思う」方の割合	単位	目標	－	－	61.2	70	80	－	－
	%	実績	－	－					

事業目的	花栽培セットを区内の保育・教育施設に配付することで、子どもたちが花に触れる機会を増やし、自然への関心や情操を育むとともに、子どもたちにGREEN×EXPO2027について知るきっかけを提供する。 さらに、栽培した花を題材にした工作や絵などの作品などを展示することで、保護者や区民全体へのGREEN×EXPO2027認知度向上を図るとともに、区内保育・教育施設の施設間連携の構築を目指す。
背景・課題	区内の保育・教育施設における連携の取組は進められているものの、施設間で温度差があり、特に一部の保育施設は十分に参加できていない状況がある。 また、2027年に開催されるGREEN×EXPO2027についても、保育・教育現場や子どもたちの認知度を一層向上させることが求められるため、広報や周知の工夫が求められている。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	・認可保育所、認可外保育施設、幼稚園 令和７年度：41施設　令和８年度（予定）：43施設 ・区内就学前児童数 令和５年度：4,698人　令和６年度：4,707人　令和７年度：4,559人 ・GREEN×EXPO2027にお子様と一緒に行ってみたいと「とても思う」「まあ思う」方の割合 【令和７年９月に実施した区内公立保育園にお子様が通っている保護者向けアンケートの結果】 「とても思う」：9.3%　「まあ思う」：51.9%
事業スケジュール	～4月　園への周知、施設職員との打合せ 5月～　花栽培セットの配付 ６月～12月　栽培活動、栽培した花を題材にした工作や絵などの作成、施設職員同士の交流 １月～２月　区役所新館にて展示、アンケートの実施(効果測定)
事業開始年度	令和８年度

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 保育・教育施設花いっぱい事業	524	0	524	新規事業による増
	細事業合計	524	0	524	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 唐澤 英和	係長 鎌田 保成	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	こども・青少年応援事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	540	0	0	0	0	540
令和7年度	1,055	0	0	0	0	1,055
増▲減	▲515	0	0	0	0	▲515

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,058	470
	市債＋一般財源	1,058	470
決算	事業費	998	457
	市債＋一般財源	998	457

令和9年度	令和10年度	令和11年度
540	540	540
540	540	540

事業概要（アクティビティ）	将来の世代にわたり心豊かに暮らせるまちづくりを進めるために、栄区に住むこども・青少年を地域全体で応援します。また、大きく生活環境が変わる小学校入学期を安心して迎えられるよう、小学校入学前の保護者への情報提供の充実に取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ウェブサイト閲覧件数	単位	目標	0	500	700	800	800	800	800
	件	実績	0	700					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域の大人たちに見守られていると思う児童（５年生）の割合（栄区学校アンケート）	単位	目標	0	93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績	90.4	89.3					

事業目的	地域の方等様々な人との関わりは、子どもたちが心豊かに成長していくために必要不可欠です。また、地域全体で子どもを育むこと、安心して子育てができることは、住み続けたいまちさかえの実現に向けてもとても重要なことです。 当事業では栄区在住、在学のこども・青少年のスポーツ・文化活動での顕著な成績を称えることにより、子どもたちの一層の元気づけや栄区への愛着形成につなげるとともに、地域ぐるみでの子育て意識の醸成を目指します。 また、いわゆる「小１の壁」を迎える保護者に対し適切な情報提供を行い、幼児期から学童期へと生活環境が劇的に変化する子どもたちが安心して円滑にその移行期を過ごせるよう支援します。
背景・課題	少子化により、地域や社会の担い手の減少、共働き世帯の増加などに加え、子ども同士や子育て中の保護者同士、地域との交流の機会が減少するなど、子どもたちを取り巻く環境は大きく変容しています。
根拠法令・方針決裁等	第４期栄区地域福祉保健計画　「さかえ・つながるプラン」区計画目標２、３ 横浜市子ども子育て支援事業計画
根拠・データ等	●学校アンケート（令和６年度） 「地域の大人たちに見守られていると思いますか？」という質問に対して 見守られていると思うと答えた小学校5年生は89.3%、中学2年生は86%です。 見守られていると感じる要素として「あいさつしてくれる」「登下校の見守りをしてくれる」ことが主にあげられており、 地域で子どもたちを応援することは、子どもたちの安心につながり、栄区への愛着形成に必要です。 ●保護者アンケート（令和６年度） 子どもの小学校入学に関する保護者アンケートを実施した結果、93.6%の保護者が「不安なことがある」（回答数267件）と回答しました。 不安に感じる（感じた）こととして「登下校時間帯の子どもの安全の確保」67.0%、「放課後の居場所の確保」65.9%、「子どものメンタルケア」65.9%、「夏休みなどの長期休暇の子どもの世話（弁当作り、送迎など）」63.3%などがあり、初めての学童期への移行を前に、不安や迷いを抱えている保護者の姿が浮かび上がっています。
事業スケジュール	平成25年度：栄区児童生徒スポーツ・文化活動表彰事業開始 令和４年度：要綱改正（基準の変更） 令和５年度：選考対象者募集方法変更（学校長の内申書から自薦・他薦による応募方法へ変更） 令和７年度：小１の壁不安解消事業開始
事業開始年度	平成25年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	小1の壁不安解消事業	220	570	▲350	実施方法見直しによる減
	2	こども青少年スポーツ・文化活動表彰事業	320	485	▲165	実施方法見直しによる減
		細事業合計	540	1,055	▲515	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 唐澤 英和	係長 浅香 朋子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	30
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者地域ケア事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	642	0	0	0	0	642
令和7年度	682	0	0	0	0	682
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,137	735
	市債＋一般財源	1,137	735
決算	事業費	1,075	726
	市債＋一般財源	1,075	726

令和9年度	令和10年度	令和11年度
633	633	633
633	633	633

事業概要（アクティビティ）	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、家族が認知症や難病にり患し、不安を抱える介護者に対して、臨床心理士によるカウンセリングを実施することで、介護者の負担を受け止め、解決に向けた支援を行います。また、地域等で高齢者の長寿を祝う風土を醸成します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家族のための介護カウンセリング事業参加人数（延）	単位	目標	32	32	32	28	28	28	28
	人	実績	25	28					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
介護不安等が軽減したと考える相談利用者の割合	単位	目標	－	60	60	60	60	60	60
	%	実績	－	78.5					

事業目的	・認知症や難病の方等を介護する家族は、心身の疲弊や社会からの孤立等相当の介護負担を抱えており、不適切な介護や虐待のリスクも高くなります。そのため、介護の不安や負担感等を受け止め、心理的負担を軽減する取組が必要です。 ・高齢者の長寿を祝う気持ちを地域と共に伝えていきます。
背景・課題	・高齢化の進展に伴い、要介護認定者数も増加しています。横浜市高齢者実態調査によれば、要介護と認定されている方の介護者の半数は、精神的なストレスがたまっていると回答しており、介護者支援を実施することは重要と考えます。
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第９期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画・横浜市栄区地域包括ケアシステムアクションプラン
根拠・データ等	・区内65歳以上の人口（各年度３月末時点）【横浜市統計書】 ＜実績推移＞R２年度 37,415人、R３年度　37,539人、R４年度　37,362人、R５年度　37,259人、R６年度　37,135人 ・要介護認定者数（各年度３月末時点）【横浜市統計書】 ＜実績推移＞R２年度 6,463人、R３年度　6,703人、R４年度　7,099人、R５年度　7, 472人、R6年度　7,784人 ・介護が必要となった主な原因【横浜市高齢者実態調査　令和５年３月】 ＜要介護＞　脳血管疾患（16.6%）、　認知症（15.0%）、　骨折・転倒（13.4%） ＜要支援＞　骨折・転倒（19.7%）、　関節疾患（14.1%）、高齢による衰弱（9.9%） ・介護者の負担（在宅で介護について、困ったり、負担に感じていること）【横浜市高齢者実態調査　令和５年３月】 ＜要介護＞　精神的なストレスがたまっている（47.3%）、日中、家を空けるのを不安に感じる（46.2%） ＜要支援＞　精神的なストレスがたまっている（18.0%）、日中、家を空けるのを不安に感じる（18.0%） ＜認知症＞　精神的なストレスがたまっている（66.5%）、本人に現在の状況を理解してもらうのが難しい（63.3%）
事業スケジュール	・平成23年度：事業開始 ・平成26年度：介護カウンセリング事業開始 ・令和元年度：敬老お祝い事業開始 ・令和５年度：敬老お祝い事業の見直し（施設訪問及び百寿お祝いメッセージの見直し）
事業開始年度	平成23年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	家族のための介護カウンセリング事業	354	403	▲49	カウンセリング実施回数減による講師謝金減
	2	敬老お祝い事業	288	279	9	実績額反映による増
		細事業合計	642	682	▲40	

	課長	係長	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	小嶋 宏子	山内 航	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	29
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者のＩＣＴ利活用支援事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	382	0	0	0	0	382
令和7年度	928	0	0	0	0	928
増▲減	▲546	0	0	0	0	▲546

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	450	900
	市債＋一般財源	450	900
決算	事業費	450	857
	市債＋一般財源	450	857

令和9年度	令和10年度	令和11年度
382	382	382
382	382	382

事業概要（アクティビティ）	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることを目指して、高齢者に対し、ＩＣＴを利用した健康教育やＩＣＴの習得支援を行います。併せて、地域活動でのＩＣＴのサポート役となるボランティアを養成し、高齢者のＩＣＴ利活用を支援します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ＩＣＴボランティア養成	単位	目標	20	30	30	30	30	30	30
	人	実績	15	54					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後スマホをもっと活用したいと考える教室等受講者の割合	単位	目標	－	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	%	実績	－	85.0					

事業目的	・高齢者がリモートによる会議やＳＮＳなどのＩＣＴ技術を活用することで、人と人とのつながりをつくりだし、実際に集まらなくても地域活動等の継続が可能となり、社会参加を支援します。 ・高齢者のＩＣＴ利活用習得について個別支援を行うことで、高齢者がデジタル社会に取り残されることなく、健康維持及び日常生活に必要なサービス利用ができるようになることを目指します。
背景・課題	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まるような地域活動の継続が困難な状況にあり、不要不急の外出を控えた結果、高齢者が身体機能・認知機能ともに低下したとの研究結果が出されています。加齢等による身体能力低下に伴い、外出が困難となった高齢者についても、社会参加するための手段が必要です。
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画
根拠・データ等	・要介護認定者数【横浜市統計書】（毎年度末） ＜実績推移＞令和２年度6,463人、令和３年度6,703人、令和４年度7,099人、令和５年度7,472人、令和６年度7,784人 ・JAGES（日本老年学的評価研究機構）2020年新型コロナ実態調査　※調査対象：要介護認定を受けていない65歳以上高齢者 【栄区】 緊急事態宣言期間中に何らかの行動を自粛した高齢者は91.3%　（横浜市89.5%） 緊急事態宣言期間中に社会参加の活動頻度が減少した高齢者は30.8～65.1%（横浜市47.9%～57.9%） 自分用の情報機器を所有している高齢者の率 92.6%（横浜市91.1%） 内訳　スマートフォン（56.3%）パソコン（46.8%）携帯電話（33.3%）タブレット（14.3%） （横浜市　スマートフォン（57.1%）パソコン（38.4%）携帯電話（31.3%）タブレット（14.7%）） 【横浜市】 外出やスポーツの会参加頻度が減少した高齢者の「要支援・要介護リスク」：1.5～1.8倍 外出、対面交流、趣味の会参加の頻度が減少した高齢者の「フレイルリスク」：1.5～1.8倍 自宅内での趣味、通いの場参加の頻度が減少した高齢者の「うつであるリスク」：1.5～2.2倍 音声通話やメール、チャット、ビデオ通話、ソーシャルメディアの利用が増えた高齢者の「うつであるリスク」：21～46%低い
事業スケジュール	令和４年度：事業開始、高齢者ＩＣＴボランティア養成講座の開始 令和５年度：高齢者ＩＣＴ利活用習得支援の実施 令和６年度：学生ＩＣＴボランティアの募集開始 令和８年度：高齢者ＩＣＴボランティア養成研修と学生ＩＣＴボランティア研修の統合
事業開始年度	令和４年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢者のＩＣＴ利活用支援事業	382	928	▲546	ボランティア対象の拡大、高齢者・学生ボランティア向け研修の統合
		細事業合計	382	928	▲546	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小嶋 宏子	係長 壷井 亜希子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害児・者ふれあい交流事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,594	0	0	0	0	1,594
令和7年度	1,748	0	0	0	0	1,748
増▲減	▲154	0	0	0	0	▲154

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,385	1,754
	市債＋一般財源	1,385	1,754
決算	事業費	1,368	1,747
	市債＋一般財源	1,368	1,747

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,600	1,600	1,600
1,600	1,600	1,600

事業概要（アクティビティ）	障害児・者が地域でいきいきと安心して暮らせるように、区民や関係機関との行事等を通して交流を図り、地域での障害理解を進めます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
パラフェスタ❤さかえ来場者数	単位	目標	1,600	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,985	4,350					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者週間に障害理解の啓発に取組む区自立支援協議会関係機関参加割合	単位	目標	50.0	50.0	55.0	55.0	60.0	60.0	60.0
	%	実績	40.4	42.9					

事業目的	障害者が地域で安心して暮らせる環境が求められていますが、障害者に対する理解は十分とは言えないため、正しい理解を促進する啓発や地域との交流を促す取組を進めます。
背景・課題	障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重しあいながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができる街づくりが第４期横浜市障害者プランの基本目標であり、地域住民に障害理解を働きかけ、この目標を実現する必要があります。
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、第４期横浜市障害者プラン、第４期栄区地域福祉保健計画
根拠・データ等	・栄区 身体障害者手帳 所持者数（各年度３月末時点） 30年度3,391人、元年度3,445人、２年度3,450人、３年度3,454人、４年度3,495人、５年度3,469人、６年度3,425人 ・栄区 愛の手帳（療育手帳） 所持者数（各年度３月末時点） 30年度1,098人、元年度1,154人、２年度1,187人、３年度1,235人、４年度1,296人、５年度1,329人、６年度1,375人 ・栄区 精神障害者保健福祉手帳 所持者数（各年度３月末時点） 30年度1,229人、元年度1,315人、２年度1,345人、３年度1,430人、４年度1,553人、５年度1,629人、６年度1,745人
事業スケジュール	平成29年度：「パラフェスタ❤さかえ」を、区内関係機関と協働で開催 令和元年度：「さかえ・ふれあい運動会」（平成７年度から実施）の終了 「花のデリバリー」を、区内の１障害福祉事業所へ委託して実施 令和２年度：運動会終了に伴い、「パラフェスタ❤さかえ」の内容を見直して実施 （新型コロナウィルス感染症拡大防止の為、中止） 「花のデリバリー」は、区内の２障害福祉事業所に委託 令和３年度：「花のデリバリー」は、区内の３障害福祉事業所に委託 令和４年度：「パラフェスタ❤さかえ」の開催内容を見直して、実施 区自立支援協議会に働きかけ、協力機関を順次増やしながら実施 令和５年度：「パラフェスタ❤さかえ」の開催内容を見直して、イベント内容を拡充実施 区自立支援協議会等に働きかけ、区と共催イベントを増やし、協力機関も増やして実施 令和６年度：「パラフェスタ❤さかえ」の開催内容を見直して、イベント内容を拡充実施 令和７年度：「花のデリバリー」は、設置場所を一部区内施設に変更して実施
事業開始年度	平成７年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	パラフェスタ❤さかえ	1,014	1,014	0	
	2	栄区障害理解推進事業	580	734	▲154	事業所紹介HP・動画データ作成の終了による減
		細事業合計	1,594	1,748	▲154	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小嶋 宏子	係長 木野内 正己	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	区民主体の地域運営事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,900	0	0	0	0	2,900
令和7年度	3,275	0	0	0	0	3,275
増▲減	▲375	0	0	0	0	▲375

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,642	3,179
	市債＋一般財源	1,642	3,179
決算	事業費	1,936	2,689
	市債＋一般財源	1,936	2,689

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,900	2,900	2,900
2,900	2,900	2,900

事業概要（アクティビティ）	栄区の地域コミュニティの強化・活性化に向け、地域課題の解決や新たな地域活動の担い手の発掘を支援します。 また、地域、中間支援組織、区役所等が多様な地域課題の解決に向けた手法や、継続的な地域運営について学び合う機会を設けます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
担い手発掘のための講座受講者数	単位	目標	28	28	28	28	28	28	28
	人	実績	37	33					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座、イベントに参加した結果、今後も地域活動に参加し続けたいと考えている人	単位	目標	28	28	28	28	28	28	28
	人	実績	－	17					

事業目的	今まで地域活動を行っていない区民が地域活動を始めるためのきっかけづくりや、区民・団体同士の関係づくりの機会の提供など、幅広い支援を継続する必要があります。 また、自治会町内会を主体とし、それぞれ地区における課題について解決を目指した取組を行うことで、地域コミュニティの強化・活性化を目指します。併せて、地域だけでなく、区役所や中間支援組織等が地域課題の解決に向けた様々な手法や、発展的な地域運営について学ぶ必要があります。
背景・課題	栄区は地域活動が盛んで、地域の課題解決に対して住民が主体的に取り組もうとする意識が高い地域ですが、高齢化率は市内でも高く、地域活動の担い手不足との意見が多くあります。 また、国際認証「セーフコミュニティ」の認証都市として、平成25年10月から令和５年10月の認証満了まで、住民と行政、関係団体等が協働して、様々な予防活動を展開し、安全・安心なまちづくりを進めてきました。今後は、横浜市中期計画においても示されている「地域コミュニティ強化」の視点に着目し、より地域に特化した課題について、住民と行政が協働し、解決する仕組みを目指す必要があります。
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例
根拠・データ等	【セカンドキャリア支援事業アンケート調査結果（令和２年度）（回答者数：902人※40代以上の栄区在住の方 1,500人対象）】 「自由に使える時間」十分にある：39.6%、ややある：31.9%、あまりない：21.7%、まったくない：2.9%、無回答：3.9% 【区民意識調査アンケート結果】 ・「あなたはどのような地域活動に参加していますか」に対して、「参加していない」と回答した割合 令和３年度：36.8%　令和５年度：38.4% ・「あなたのお住まいの地域で、取り組むべき課題にはどのようなものがあると思いますか」に対する居住地別の回答（令和５年度） １位「高齢者・障害者」：豊田地区、本郷中央地区、上郷西地区、笠間地区、小菅ケ谷地区、上郷東地区 １位「災害」：本郷第三地区 【栄区の安全・安心のまちづくりアンケート（令和４年度）】 ・「あなたの地域活動の参加状況についてお聞きします。」に対して、 「現在参加している」が47%、「参加していない」が53% ・「参加しやすい地域活動の条件を教えてください。」に対して、 どの年代も「自由に参加できること」と「活動場所が近所にあること」が上位にあげられている。
事業スケジュール	平成23年度：市民局元気な地域づくり推進事業開始 平成25年度：セーフコミュニティ国際認証取得 令和５年度：セーフコミュニティ認証期間満了（10月末） 栄区名人育成講座及び連合自治会町内会対抗焼きそば大会の開催 令和６年度：各地区と区長の意見交換会の本格実施 令和７年度：広報支援の実施
事業開始年度	平成23年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域の課題解決推進事業	22	415	▲393	補助事業の終了による減
	2	新たな担い手応援事業	2,878	2,860	18	7年度執行見込みに基づく委託料の増
		細事業合計	2,900	3,275	▲375	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 石塚 学	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	23
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会活動推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,332	0	0	0	0	2,332
令和7年度	2,322	0	0	0	0	2,322
増▲減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,773	2,412
	市債＋一般財源	1,773	2,412
決算	事業費	1,555	1,518
	市債＋一般財源	1,555	1,518

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,332	2,332	2,332
2,332	2,332	2,332

事業概要（アクティビティ）	住民組織の代表である自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表する機会を創出する等により、地域の課題解決を行う住民自治のかなめである自治会町内会の活動のより一層の推進を支援します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	80.7	80.7	80.7	74.4	74.4	74.4	74.4
	%	実績	74.8	74.4					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域における助け合い、見守りに満足している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	53.7	－	53.7	－	53.7	－	53.7
	%	実績	52.9	－					

事業目的	住民組織の代表として地域の環境整備・福利厚生等に取り組み、地域社会の発展に大きく貢献している自治会町内会は、地域の福祉向上等の担い手として非常に重要です。そこで、表彰の機会を通じて、自治会町内会長の日頃の活動への感謝の意を表するとともに、今後一層の地域への貢献を依頼することを目的とします。 また、住民組織の代表として活動している自治会町内会に掲示・回覧を依頼します。区連会に合わせて行政情報等を配送することにより、よりきめ細やかに情報を共有します。
背景・課題	自治会町内会の加入率の低下や担い手不足などが深刻化しており、自治会町内会の負担を軽減する必要があります。
根拠法令・方針決裁等	栄区自治会町内会長永年在職者表彰要綱
根拠・データ等	区内連合町内会数　　７連合 区内自治会町内会数　87団体
事業スケジュール	・昭和61年度　栄区連合町内会発足 ・令和６年度　自治会町内会活動のデジタル化支援開始
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会開催事業	862	756	106	表彰予定者数の増、人件費、物価高騰による増
	2	自治会町内会への回覧物等配送事業	1,070	1,070	0	
	3	自治会町内会活動デジタル化支援事業	400	496	▲96	事業実施方法の見直しによる減
		細事業合計	2,332	2,322	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　谷川 みちる	係長　出丸 太一	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	地域福祉保健計画推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,251	0	0	0	0	4,251
令和7年度	4,914	0	0	0	0	4,914
増▲減	▲663	0	0	0	0	▲663

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,593	5,063	3,762	3,762	3,762
予算	市債＋一般財源	3,593	5,063	3,762	3,762	3,762
決算	事業費	3,254	4,898			
決算	市債＋一般財源	3,254	4,898			

事業概要（アクティビティ）	誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域住民、関係団体、事業者、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健を中心とした地域課題の解決に取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進める計画である栄区地域福祉保健計画の推進を図ります。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金の申請団体数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	7	7					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域活動に参加している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	72.0	－	74.0	－	62.0	－	64.0
	%	実績	57.9	－					

事業目的	令和７年度中に策定した第５期栄区地域福祉保健計画を令和８年度から５年かけて計画を推進します。計画の３つの目指すまちの姿（目標）として、①誰もが身近な地域でいきいき暮らせるまちに　②お互いさまで支えあい、日々の幸せを感じるまちに　③様々なつながりがあり情報が行きとどくまちに　を掲げ、より暮らしやすい地域の実現に向けて、区域全体や地区ごとの福祉保健等の課題・取組を共有しながら取り組みます。 また、民生委員・児童委員の人材確保と業務の負担軽減につなげるため、活動の支援や区民や関係各所に向けた活動の周知等を行います。
背景・課題	地域福祉保健計画は、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目的としていますが、区民の計画の認知度は低く、また高齢化による地域活動の担い手不足・負担の増加・若年層の地域活動へ参加促進の難しさが各地区から課題として挙げられています。 また、民生委員・児童委員は、３年に一度の一斉改選ごとに欠員が大幅に増加し、定員に対する充足率が大きく低下しています。高齢化が進む中、担い手確保対策や民生委員業務の負担軽減に迅速に取り組む必要があります。
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、栄区地域福祉保健計画策定・推進会議運営要綱、さかえ・つながるプラン補助金交付要綱、民生委員法
根拠・データ等	【地域活動への参加状況】令和５年度栄区区民意識調査 地域活動に参加している栄区民の割合　57.9% 【定住意向】令和５年度栄区区民意識調査 栄区に「住み続けたい」人の割合　85.2% 【栄区地域福祉保健計画の認知度】令和６年度栄区地域福祉保健計画区民アンケート調査 内容も含めてよく知っている　2.5%　名前は聞いたことがある　23.4% 【どのような条件であれば地域活動にしたいと思うか】令和６年度栄区地域福祉保健計画区民アンケート調査 時間的・体力的に無理がない程度なら　48.8%　内容に興味があれば　40.0% 【栄区の高齢化率】 2023年９月時点で、30.8%（全国29.1%、横浜市25.0%）と高く、2035年には36.3%に達すると見込まれており、 民生委員の高齢化や負担増、担い手不足等が懸念されます。 【令和４年度民生委員児童委員の推薦者数（主任児童委員を含む）】令和４年12月１日改選時：150人（定数：163人）
事業スケジュール	【栄区地域福祉保健計画】 ・平成17年度～平成21年度　第１期計画の推進 ・平成22年度～平成27年度　第２期計画の推進 ・平成28年度～令和２年度　第３期計画の推進 ・令和３年度～令和７年度　第４期計画の推進 ・令和８年度～令和12年度　第５期計画の推進 【栄区民生委員活動の支援】 ・令和４年12月１日一斉改選 ・令和７年12月１日一斉改選（年齢要件の見直し等の人材確保策の実施） ※３年に一度の一斉改選（他、毎年７月１日、12月１日に欠員補充）
事業開始年度	平成15年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	栄区地域福祉保健計画推進事業	3,051	1,804	1,247	第5期計画の子供向け周知の取組による増
	2	栄区民生委員活動の支援	1,200	1,020	180	見守り事業の実施負担減のための増
	3	第５期栄区地域福祉保健計画策定事業	0	2,090	▲2,090	第５期計画策定終了にともなう減

	細事業合計	4,251	4,914	▲663	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗竹 史明	係長 三石 枝里子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	戸籍課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,005	0	0	0	0	5,005
令和7年度	1,340	0	0	0	0	1,340
増▲減	3,665	0	0	0	0	3,665

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,365	2,715
	市債＋一般財源	2,250	2,515
決算	事業費	2,326	2,278
	市債＋一般財源	2,174	2,278

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,182	1,182	1,182
1,182	1,182	1,182

事業概要（アクティビティ）	子どもから大人まで、来庁された方が快適に過ごせるように、継続的に待合エリアを中心とした環境改善を取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸籍課窓口の来庁者数	単位	目標	-	-	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	人	実績	61,270	70,509					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸籍課窓口の平均待ち時間（平日）	単位	目標	-	-	0:03:00	0:02:30	0:02:30	0:02:30	0:02:30
	分秒	実績	0:02:39	0:02:32					

事業目的	戸籍課は、区民の皆様の来庁が最も多い部署です。近年では、マイナンバーカードの保有枚数率の向上や戸籍の広域交付の開始に伴い、幅広い年代の方々にご来庁いただいています。今後も、窓口の混雑緩和と区民サービスのさらなる向上を図ります。
背景・課題	転居等に伴う手続きや証明書の取得で来庁される方に加え、栄区のマイナンバーカードの保有枚数率は80%を超え、今後も戸籍課への来庁者が多く見込まれます。待たない窓口の実現に向け、ＩＣＴツールの活用やコンビニ交付の普及等、継続的な取組が必要です。
根拠法令・方針決裁等	令和２年12月方針伺い

根拠・データ等

栄区における交付数（枚）

	〈R3〉	〈R4〉	〈R5〉	〈R6〉	〈R7〉	〈R8〉
・窓口・・・・・・・・・・・・・・	72,155	68,360	62,579	65,274	64,200	63,000
・郵送・オンライン・・・・・・・	17,001	17,151	18,069	16,158	15,000	14,000
・コンビニ・・・・・・・・・・・	16,356	24,166	30,747	34,427	37,000	39,200
・総数・・・・・・・・・・・・・・	105,512	109,677	111,395	115,859	116,200	116,200
・コンビニ交付割合・・・・・・・	15.5%	22.0%	27.6%	29.7%	31.8%	33.7%
・マイナンバーカード保有枚数率・	－ %	－ %	75.5%	80.6%	100.0%	100.0%

※R7、R8は見込み

事業スケジュール	＜住民票等コンビニ交付手続き促進事業＞令和７年度開始 ＜区役所本館１階待合環境向上事業＞令和３年度９月～２月実施、令和４年度以降　通年実施
事業開始年度	令和３年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区役所本館１階待合環境向上事業	4,871	1,182	3,689	新システム導入初期費用による増
	2	住民票等コンビニ交付手続き促進事業	134	158	▲24	マイナンバー手続き予定者数による作成料の減
		細事業合計	5,005	1,340	3,665	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉田 和成	係長 上野 綾子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	選挙啓発・統計事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	220	0	0	0	0	220
令和7年度	430	0	0	0	0	430
増▲減	▲210	0	0	0	0	▲210

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,084	230
	市債＋一般財源	1,084	230
決算	事業費	956	223
	市債＋一般財源	956	223

令和9年度	令和10年度	令和11年度
430	220	430
430	220	430

事業概要（アクティビティ）	区内投票率の向上に向けた選挙啓発の実施及び栄区をより詳しく知ってもらうための統計要覧を発行します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出前講座実施回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	5	4					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄区投票率の向上（複数の選挙が執行された年度は、高い方を記載）	単位	目標	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	%	実績	45.58	57.83					

事業目的	選挙出前講座の実施や啓発物品の作成・配布による選挙啓発を行うことで、栄区の投票率の向上を目指します。また、栄区を知っていただくための統計要覧の発行を通して、区政への関心を深めてもらい、栄区への愛着の醸成につなげることを目指しています。
背景・課題	栄区は高位な投票率を維持していますが、若年層については低位であることが課題です。区内小・中・高校への出前講座を中心に、将来の有権者に向けた啓発に取り組むことで、若年層の投票率向上を目指しています。また、区民の方が栄区について統計的に理解できるよう、様々な部署で個別に取集している各種統計調査等の資料をまとめた統計要覧を発行しています。
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法第６条第１項、令和６年度栄区運営方針
根拠・データ等	＜栄区内投票率＞ 令和３年執行横浜市長選挙投票率：52.22%（令和３年８月22日執行） 第49回衆議院議員総選挙投票率　：60.19%（令和３年10月31日執行） 第26回参議員議員通常選挙投票率：58.52%（令和４年７月10日執行） 令和５年執行統一地方選挙投票率：45.58%（令和５年４月９日執行） 第50回衆議院議員総選挙投票率　：57.83%（令和６年10月27日執行） 第27回参議員議員通常選挙投票率：62.95%（令和7年７月20日執行） 令和７年執行横浜市長選挙投票率：43.94%（令和7年８月３日執行）
事業スケジュール	＜明るい選挙啓発事業＞　平成６年度：自主企画事業として事業開始 ＜データでみる栄区＞　平成28年度：「SAKAE早わかりノート」に名称変更 令和５年度：「データでみる栄区」に名称変更 令和７年度：データ版のみの発行に切替
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	明るい選挙啓発事業	220	220	0	
	2	データでみる栄区	0	210	▲210	隔年事業のための減
		細事業合計	220	430	▲210	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　金子 強	係長　岸 賢	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	庁舎環境整備事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,354	0	0	0	0	2,354
令和7年度	3,422	0	0	0	0	3,422
増▲減	▲1,068	0	0	0	0	▲1,068

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,900	4,710
	市債＋一般財源	4,900	4,710
決算	事業費	15,169	7,829
	市債＋一般財源	15,169	7,829

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,354	3,354	3,354
3,354	3,354	3,354

事業概要（アクティビティ）	来庁者が安全・安心で快適に区役所及び土木事務所をご利用いただけるよう、庁舎の改修等を実施します。また、区民サービスの向上及び行政事務の効率化のため、来庁者と職員のICT利用環境の管理を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境改善対応件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	19	15					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庁舎環境に対する広聴等による苦情・要望件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	2					

事業目的	安全・安心・快適な区庁舎となることを目指し、利用者のニーズを捉えて、時代の変化に即したきめ細かな環境整備を実施します。
背景・課題	栄区庁舎は本館（昭和61年竣工）と新館（平成７年竣工）からなり、栄土木事務所（平成元年竣工）とともに老朽化が進行しています。また本館・新館それぞれで役割の違いがあり、利用者のニーズも様々です。
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則
根拠・データ等	本館…昭和61年竣工 新館…平成７年竣工　保健所としても使用 土木事務所…平成元年竣工
事業スケジュール	平成６年度：庁舎改善事業開始 令和４年度：ＩＣＴ利活用推進事業開始
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	庁舎改善事業	2,000	3,000	▲1,000	精査による減
	2	ＩＣＴ利活用推進事業	354	422	▲68	Zoom及びWebexライセンス更新見送りによる減
		細事業合計	2,354	3,422	▲1,068	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 足立 吉信	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	人材育成・チームさかえ連携強化事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	579	0	0	0	0	579
令和7年度	475	0	0	0	0	475
増▲減	104	0	0	0	0	104

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,277	1,040
	市債＋一般財源	1,277	1,040
決算	事業費	1,787	832
	市債＋一般財源	1,787	832

令和9年度	令和10年度	令和11年度
579	579	579
579	579	579

事業概要（アクティビティ）	職員の人材育成研修の実施及び職員の連携強化により、区民に信頼される区役所づくりを目指します。 また、職員の人権意識向上を図るための研修を実施するとともに、区民向け人権啓発講演会を開催し、人権に関する正しい理解と認識を深める機会を提供します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修・事業実施回数	単位	目標	40	42	24	26	26	26	26
	回	実績	31	37					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修・事業実施後アンケート「満足」「やや満足」の割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	97	97					

事業目的	栄区では、自ら考え行動し、区民の皆様の視点に立ったおもてなしの行政サービスを提供できる区役所づくりを目指しています。継続的な職員の連携強化により組織力を高め、職員の能力向上や正確な事務処理、親切・丁寧な窓口の運営を目的とした人材育成に取り組むことで、お客様満足度の向上につなげます。また、研修による職員の人権意識の向上に取り組むとともに、区民へ人権に関する正しい理解と認識を啓発し、地域社会全体での人権尊重の取組を推進します。
背景・課題	窓口サービスの向上については、職員がさらにお客様に寄り添った接遇のポイントを学ぶ必要があります。また、近年、職員や職場のつながりを深める機会が少なくなっていたこともあり、組織の活性化を図ることで、職場の抱える個々の課題について、区全体でチーム力を発揮して解決していく必要があります。 また、国や地方自治体、市民・事業者などの社会全体で推進で人権尊重の取組を推進していくことが求められています。
根拠法令・方針決裁等	横浜市区役所窓口サービス標準、栄区運営方針、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針
根拠・データ等	＜窓口サービス満足度調査＞ 「窓口サービスの全体的な印象」での「満足」「やや満足」の割合 平成30年度：99% 令和元年度：98% 令和２年度：調査未実施 令和３年度：調査未実施（調査終了） ＜窓口サービスアンケート調査＞ 「チェックあり（対応が良かったと思う）」の割合（15項目の平均の割合） 令和４年度：63% 令和５年度：調査未実施（調査終了）
事業スケジュール	平成24年度：改革推進委員会事業開始 平成29年度：「栄区役所スマイルガイド」改訂 令和５年度：改革推進委員会を廃止し、「スクリュー！さかえ」事業を開始
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	栄区人材育成研修事業	534	430	104	前年度実績に応じた講師謝金の増
	2	スクリュー！さかえ事業	45	45	0	
		細事業合計	579	475	104	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 川嶋 美香	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	33
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	動物適正飼育推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	732	0	0	0	0	732
令和7年度	781	0	0	0	0	781
増▲減	▲49	0	0	0	0	▲49

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	915	875
	市債＋一般財源	915	875
決算	事業費	511	710
	市債＋一般財源	511	710

令和9年度	令和10年度	令和11年度
732	732	732
732	732	732

事業概要（アクティビティ）	飼い主のいない猫によるトラブルを防止するため、不妊去勢手術やその後の管理を推進し、また、犬や猫の飼育マナーを改善することで、犬や猫と共に快適に暮らせる街づくりを目指します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
セミナー開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犬猫苦情受付件数	単位	目標	35	50	50	50	45	45	45
	件	実績	57	74					

事業目的	飼い犬の鳴き声や散歩時のマナーについての苦情が寄せられています。そこで、飼い方のセミナーや長寿犬表彰等による啓発を行い、適正飼育や終生飼育に関する飼い主の意識を高めます。 飼い主のいない猫のフンや発情期の鳴き声、新たな子猫が生まれるなどの相談が寄せられています。地域の方に対策の進め方を説明し、登録ボランティアとともに丁寧に支援することで、不妊去勢手術やその後の管理を進めます。 これら事業を総合的に推進することにより、犬猫に関するトラブルが減り、周囲の理解がすすみ、犬や猫と共に住みやすいまちとなります。
背景・課題	飼い犬への鳴き声や散歩時のマナー等の苦情や、飼い主のいない猫のフンや新たな子猫が産まれるなどの相談が寄せられており、これら犬猫に関するトラブルの解消が課題となっています。
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律
根拠・データ等	【栄区の犬の登録件数】 令和４年度末時点　5,628頭、令和５年度末時点　5,416頭、令和６年度末時点　5,211頭 【横浜市の犬、猫の収容件数】 犬：令和４年度　102頭、令和５年度　113頭、令和６年度　116頭 猫：令和４年度　588頭、令和５年度　531頭、令和６年度　353頭 【横浜市の犬、猫の苦情件数】 犬：令和４年度　2,305件、令和５年度　2,168件、令和６年度　2,506件 猫：令和４年度　1,391件、令和５年度　1,216件、令和６年度　1,048件
事業スケジュール	令和２～４年度　わんわんパトロール事業 令和３～４年度　飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援のための捕獲器の整備 令和４年度　栄区猫ボランティア募集、試行開始 令和５年度　栄区猫ボランティア制度開始
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	猫ボランティア支援事業	332	338	▲6	猫ボランティア登録者数減少による郵便料等の減
	2	長寿犬表彰事業	245	283	▲38	実績による減
	3	適正飼育啓発事業	155	160	▲5	実績による減
		細事業合計	732	781	▲49	

	課長	係長	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	松木 諭和	尾上 裕	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民活動・交流支援事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,694	0	0	0	0	6,694
令和7年度	5,964	0	0	0	0	5,964
増▲減	730	0	0	0	0	730

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	5,606	5,775
	市債＋一般財源	5,606	5,775
決算	事業費	6,155	5,963
	市債＋一般財源	6,155	5,963

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,964	5,964	5,964
5,964	5,964	5,964

事業概要（アクティビティ）	人がつながり、地域がつながるまちの実現に向け、友好交流都市との交流の促進、区民の多文化意識の醸成、区内で活動している地域活動・生涯学習活動団体の支援と新たな活動の担い手発掘、青少年健全育成、区民利用施設等の安全・安心の推進を目的とした各種事業を実施します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域の活性化、地域課題の解決に貢献した人数	単位	目標	900	910	988	1,028	1,008	1,018	1028
	人	実績	900	419					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
さかえ区民活動センター登録団体数	単位	目標	320	340	380	320	320	320	320
	団体	実績	341	316					

事業目的

地域で自主的に活動する担い手の育成や交流支援により、区民の郷土愛を醸成し、地域の活性化、地域課題の解決につなげます。

《友好交流都市事業》
　他都市住民との交流により、区の魅力を再発見・再認識し、区民の郷土愛を醸成します。また、交流活動を通して、区民の活躍の場の提供及び生きがいの創出、区民同士の連携を深めるとともに、地域力の向上を図ります。加えて、行政間の交流により、自然や施設、文化、人材等の地域資源の活用及び地域課題など政策手法の共有や協力・支援につなげていきます。
《栄区多文化共生事業》
　近年、来浜した外国人が定住化するとともに、外国にルーツのある住民が増加しています。多様な文化背景や価値観を互いに尊重し、共に暮らせる多文化共生地域を目指します。
《区民活動支援事業》
　栄区は、幅広い世代の区民が地域において熱心に活動を行っている、自主的な市民活動が活発な地域です。多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が必要です。このため、様々な分野で活動する市民活動団体の活性化や継続的な団体運営を推進するための人材育成や団体支援等が求められています。
《区民利用施設等安全・安心推進事業》
　区民の地域活動・交流の基盤となる区民利用施設等について、その利便性・機能性を向上するとともに、老朽化対策を行います。また、自然災害など、予算編成時に想定できない突発的な課題へ迅速に対応し、区民施設等の安全・安心を推進します。
《ＳＡＫＡＥヤングフェスティバル事業》
　青少年が社会の一員として地域と主体的に関わりながら生活していくことができるよう、行政と地域が一体となって青少年による地域社会への参加の機会を提供します。
《中学校対校駅伝大会》
　本郷台駅前で駅伝大会を行うことで、区内中学校に通学する生徒の区への愛着を高め、地域のにぎわいを創出します。
《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》
　青少年の地域活動拠点「フレンズ☆SAKAE」は、居場所として開所しましたが、複合施設内での10年以上に及ぶ活動の積み重ねから課題を抱えた多くの青少年の利用があります。「フレンズ☆SAKAE」で相談支援事業や地域団体と連携したプログラムを実施することで、課題の早期対応及び青少年の健全育成や地域参加につなげます。
《さかえっ子文化芸術ミライ応援事業》
　区内在住の青少年を対象にした、文化芸術活動や友好交流都市事業に要する経費に対して補助することで、青少年同士や青少年と地域の新たなつながりを生み出すとともに、青少年の豊かな創造性を育み、また、栄区への郷土愛を醸成します。

背景・課題

・多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が求められています。
・地域住民のつながりの希薄化などによる社会環境の変化に伴い、青少年の地域社会に関わる機会が不足しており、地域社会への参加の機会を提供することが必要です。

根拠法令・方針決裁等

・友好交流協定書、友好交流宣言
・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）、横浜市多文化共生まちづくり指針
・第３次横浜市生涯学習基本構想、市民協働条例、市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン、市民活動支援センター事業展開ガイドライン
・ＳＡＫＡＥヤングフェスティバル事業補助金交付要綱
・栄区中学校対校駅伝大会事業補助金交付要綱
・横浜市公共施設管理基本方針、横浜市公会堂条例等
・青少年の地域活動拠点における相談支援事業補助金交付要綱、青少年の地域活動拠点における相談支援事業実施要綱
・親子わくわくコンサート事業補助金交付要綱、栄区青少年の文化芸術・交流支援事業補助金交付要綱

根拠・データ等	《友好交流都市事業》 ・長野県栄村：平成25年11月2日　友好交流協定　・青森県南部町：平成27年11月7日　友好交流協定 ・山形県高畠町：平成29年11月11日　友好交流宣言 《栄区多文化共生事業》 ・横浜市統計情報ポータル「国籍・地域別外国人数(栄区)」 〈実績推移〉昭和62年419人、平成12年788人、平成22年975人、令和２年1,176人、令和５年1,429人、令和７年1,697人 《区民活動支援事業》 ・さかえ区民活動センター登録団体数 〈実績推移〉元年度325団体、２年度279団体、３年度248団体、４年度302団体、５年度341団体、６年度316団体 ※令和３年12月からの委託化に伴い、団体登録を一新するため令和３年度末の団体数は一時的に減少しました。 《ＳＡＫＡＥヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 ・市立学校現況「中学校　行政区別学級・生徒数」より、栄区内中学校生徒数 〈実績推移〉元年度2,505人、２年度2,390人、３年度2,416人、４年度2,383人、５年度2,432人、６年度2,353人 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 「区内の青少年の数」及び「子ども・家庭支援相談件数」（13～19歳）（令和４年度） 青少年：7,660人／相談件数：257件 ・「フレンズ☆SAKAE」利用者数：月平均　延べ297人/開所日数16日（一日平均　約18名） ・「フレンズ☆SAKAE」個別ケース・相談対応件数：合計148件（令和６年度）
事業スケジュール	《区民活動支援事業》 平成18年度：さかえ区民活動センターの開館 令和３年度：SAKAESTAへの移転、運営委託化 《ＳＡＫＡＥヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 平成２年度：事業開始（第１回SAKAEヤングフェスティバル） 平成13年度：場所を栄区役所から本郷台駅前に移し開催（第12回SAKAEヤングフェスティバル） 平成23年度：「中学生が主役」の一日として中学校対校駅伝を同日開催（第22回SAKAEヤングフェスティバル） 《区民利用施設等安全・安心推進事業》 令和５年度：事業開始 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 令和６年度：事業開始 《さかえっ子文化芸術ミライ応援事業》 令和７年度：事業開始 親子わくわくコンサートについては、さかえっ子親子で音楽に親しむ事業（平成18年度開始）から再編
事業開始年度	平成２年度

（単位：千円）

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	友好交流都市事業	350	350	0	
	2	栄区多文化共生事業	602	602	0	
	3	区民活動支援事業	798	798	0	
	4	区民利用施設等安全・安心推進事業	500	500	0	
	5	ＳＡＫＡＥヤングフェスティバル事業	1,614	1,614	0	
	6	中学校対校駅伝大会	500	500	0	
	7	青少年の地域活動拠点における相談支援事業	1,000	1,000	0	
	8	さかえっ子文化芸術ミライ応援事業	1,330	600	730	区制40周年記念事業実施にともなう補助金の増
		細事業合計	6,694	5,964	730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　谷川 みちる	係長　堤 大造	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ振興事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,288	0	0	0	0	3,288
令和7年度	3,294	0	0	0	0	3,294
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,380	3,405
	市債＋一般財源	3,380	3,405
決算	事業費	3,341	3,518
	市債＋一般財源	3,341	3,518

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,288	3,288	3,288
3,288	3,288	3,288

事業概要（アクティビティ）	スポーツ活動促進及び健康保持・増進を図るため、栄区民を対象としたスポーツ事業を支援するとともに、スポーツによる事故やけがを予防するための事業に取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ振興事業の参加者数	単位	目標	18,500	18,900	18,520	16,090	16,090	16,090	16,090
	人	実績	13,887	15,262					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
息がはずみ汗をかく程度の運動を、１日30分以上、週に２回以上している栄区民の割合（区民意識調	単位	目標	－	－	40.0	－	41.0	－	42.0
	%	実績	38.0	－					

事業目的	区民のスポーツ活動の活発化やスポーツ活動中の事故やけが予防を行うことにより、区民の体力向上・健康の保持・増進など区民生活の充実を目指します。 ≪スポーツ振興関係事業≫ 　スポーツ振興を図るためには、身近な地域でスポーツに親しむ機会の創出が必要です。競技スポーツの中心的な担い手である区のスポーツ協会実施の様々なスポーツ大会等の支援を行うことにより、更なるスポーツ振興の推進を図ります。また、これらの担い手と協働し、より多くの区民がスポーツを始めるためのきっかけづくりやスポーツを継続して行うための環境づくりなどに取り組みます。 ≪スポーツ安全対策事業≫ 　スポーツに取り組むことは、体力向上・健康の保持・増進など様々な効果が見込まれますが、事故やけがのリスクもあります。活動中のけがや事故を防止するため、事前の準備や体調確認の方法など事故やけがを予防する方法について周知を行う必要があります。
背景・課題	・高齢化が進行する中、区民の健康保持や増進、いきがいづくりにつなげるため、スポーツ振興を図ることは有効です。 ・核家族化及び地域住民の結びつきの希薄化が進行する中、スポーツを通して区民相互の交流と親睦を図ることが地域の活性化につながります。
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、第３期スポーツ基本計画、第３期横浜市スポーツ基本計画、栄区スポーツ大会等補助金交付要綱、栄区民ロードレース大会事業補助金交付要綱、栄区民スポーツフェスティバル補助金交付要綱
根拠・データ等	栄区スポーツ協会加盟専門部数 〈実績推移〉２年度21団体、３年度20団体、４年度19団体、５年度19団体、６年度19団体、７年度19団体（見込み） スポーツ団体からの後援申請数 〈実績推移〉元年度40件、２年度17件、３年度15件、４年度29件、５年度26件、６年度29件、７年度30件（見込み）
事業スケジュール	《栄区スポーツ大会等への補助事業》　平成15年度：補助事業開始 《栄区民ロードレース大会事業》　平成元年度：栄区民ロードレース大会の開催 　平成30年度：主会場を埋蔵文化財センターへ変更 《栄区民スポーツフェスティバル事業》　平成16年度：栄区民スポーツフェスティバルの開催 《スポーツ安全対策事業》　平成22年度：SC推進協議会設置要綱施行　分科会活動開始 　令和５年度：セーフコミュニティ認証期間満了、事業名称を変更
事業開始年度	平成元年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	栄区スポーツ大会等への補助事業	300	300	0	
	2	栄区民ロードレース大会	2,360	2,360	0	
	3	栄区民スポーツフェスティバル	115	115	0	
	4	スポーツ安全対策事業	513	519	▲6	消耗品費等の実績による減

	細事業合計	3,288	3,294	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 堤 大造	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	文化・芸術振興事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,582	0	0	48	0	5,534
令和7年度	3,730	0	0	60	0	3,670
増▲減	1,852	0	0	▲12	0	1,864

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,686	3,979
	市債＋一般財源	4,586	3,879
決算	事業費	4,075	3,963
	市債＋一般財源	4,023	3,913

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,584	3,584	3,284
3,484	3,484	3,284

事業概要（アクティビティ）	人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術の振興を図ります。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加者数	単位	目標	13,370	13,420	12,930	12,950	9,950	9,950	9,950
	人	実績	9,645	10,490					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄区に対して愛着や誇りを感じている栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	75.0	－	75.0	－	74.0	－	75.0
	%	実績	68.8	－					

事業目的	区民の文化芸術活動等への支援・振興を通じて、区民の日頃の活動成果の発表の場や学習の機会を創出し、区への愛着を育むとともに、区の魅力を高めていきます。 《読書活動推進事業》 「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」及び「栄区読書活動推進目標」に基づき、栄区の地域性に応じた読書活動を推進し、区民一人ひとりが心豊かな生活を送れる環境づくり及び活力ある社会の実現を目指します。 《文化・芸術振興関係事業》 人々の価値観が多様化、複雑化する中、これまで以上に生きがいや感動といった心の豊かさをもたらす多様な取組が求められています。区内の文化活動団体の支援を通じて、広く区民へ文化芸術に触れる機会を提供し、人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術を広く振興していきます。
背景・課題	・読書量の低下や活字離れが進んでおり、幼少期からの読書習慣の定着等の読書活動の推進が必要です。また、栄区は書店が少ないという課題があり、図書館や図書貸出施設を中心とした読書環境・ネットワークの充実が求められています。 ・生きがいや心の豊かさをもたらす文化芸術体験を、身近で触れることのできる機会の創出が求められています。
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、栄区民芸術祭事業補助金交付要綱
根拠・データ等	・栄図書館貸出冊数（横浜市立図書館年報） 令和元年度403,970冊、令和２年度345,270冊、令和３年度439,326冊、令和４年度450,358冊、令和５年度435,965冊、令和６年度442,875冊 ・栄区文化協会 構成団体：２年度147団体、３年度86団体、４年度102団体、５年度102団体、６年度97団体、７年度98団体（見込） 会員数　：２年度1,414人、３年度1,205人、４年度1,039人、５年度991人、６年度980人、７年度967人（見込）
事業スケジュール	《読書活動推進事業》 平成26年度：第一次横浜市民読書活動推進計画策定 （第一次）栄区読書活動推進目標を策定 令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画策定 令和２年度：第二次栄区読書活動推進目標を策定 令和７年度（見込み）：第三次栄区読書活動推進目標策定 《昼休みコンサート事業》平成16年度：昼休みコンサートの開始 《栄区民芸術祭事業》平成９年度：区民芸術祭の開始 《さかえの歴史魅力発信事業》 平成13年度　栄区郷土史ハンドブック発行 平成16年度　栄区歴史散策マップ発行 平成24年度　栄の歴史発行
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	読書活動推進事業	844	737	107	第三次栄区読書活動推進目標リーフレット印刷費等の増
	2	昼休みコンサート事業	40	40	0	
	3	栄区民芸術祭事業	3,130	2,500	630	栄区制40周年事業に係る増

細事業(事業内訳)	4	さかえの歴史魅力発信事業	1,568	453	1,115	「栄区郷土史ハンドブック」改訂による増、歴史シンポジウム開催による増
	細事業合計		5,582	3,730	1,852	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 堤 大造	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	701	0	0	0	0	701
令和7年度	800	0	0	0	0	800
増▲減	▲99	0	0	0	0	▲99

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,210	920
	市債＋一般財源	1,210	920
決算	事業費	971	893
	市債＋一般財源	971	893

令和9年度	令和10年度	令和11年度
711	711	711
711	711	711

事業概要（アクティビティ）	商店街ににぎわいを創出するため、商店街主催イベントに対して広報を中心とした支援を行います。また、商店街が築いた地域との信頼性や丁寧なサービス等、地域に密着した商店街ならではの魅力を区役所として広報し、商店街活性化に向けて取り組みます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄区商店街連合会加盟数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	店舗	実績	47	51					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
買い物環境に満足している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	66.7	－	66.7	－	66.7	－	66.7
	%	実績	66.7	－					

事業目的	商店街のイベント企画等の支援や広報を強化することにより商店街活性化を推進します。また、区独自の取組により、商店街の魅力を発信し、区民の認知度を高め、消費促進につなげることを目指します。
背景・課題	商店街の店舗も減少しているため、区民に対し、商店街の魅力を発信するとともに、消費促進につなげる取り組みをすることが必要です。
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例
根拠・データ等	・市内商店街の代表者の年齢【令和２年度緊急商店街実態調査】 70代以上…41.0%、60代…28.5%、50代…16.9%、40代以下…10.0% ・市内商店の経営者の年齢【令和２年度緊急商店街実態調査】 50代…23.9%、70代以上…22.6%、40代…21.0%、60代…19.5%、30代以下…12.5% ・市内商店の後継者の有無【令和２年度緊急商店街実態調査】 いない…35.6%、まだ考えていない…34.7%、いる…24.6%
事業スケジュール	平成30年度：商店街マップ作成 令和２年度：栄区商店街連合会ホームページ開設 令和３年度：商店街PR動画作成 令和４年度：商店街キャンペーン実施（商店街を周遊し購入促進） 令和５年度：商店街PR動画作成 令和６年度：商店街PR動画作成・ホームページの刷新 令和７年度：商店街PR記事作成
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	栄区商店街活性化推進事業	701	800	▲99	必要経費の精査による減
		細事業合計	701	800	▲99	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 出丸 太一	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,142	0	0	480	0	2,662
令和7年度	2,368	0	0	360	0	2,008
増▲減	774	0	0	120	0	654

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	2,445
	市債＋一般財源	0	1,995
決算	事業費	0	1,860
	市債＋一般財源	0	1,287

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,560	1,560	1,560
1,560	1,560	1,560

事業概要（アクティビティ）	栄区いたち川マスコットキャラクター「タッチーくん」のオリジナルグッズの販売や、企業・団体・地域におけるデザイン活用の促進、区民まつり等のイベントや広報媒体等を通じた周知・広報活動を展開します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デザイン使用を働きかけた企業・団体等の数	単位	目標	ー	ー	ー	64	66	68	70
	件	実績	0	63					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デザイン使用申請数	単位	目標	50	60	60	65	70	75	80
	件	実績	40	68					

事業目的	栄区民の地域への愛着を高めるともに、タッチーくんの認知度向上により発信力の強化を図ります。
背景・課題	現在、「タッチーくん」のデザイン使用申請は行政や関係団体に留まっており、企業や新規団体による活用が進んでいないことから、認知度やキャラクター価値の向上が課題となっています。また、栄区は横浜市の中でも特に高齢化及び人口減少が進んでいるため、子どもに親しみやすいキャラクターである「タッチーくん」を積極的に活用し、栄区が子育てしやすい地域であることを発信していく必要があります。
根拠法令・方針決裁等	「栄区いたち川マスコットタッチーくん」デザイン使用に関する取扱要綱
根拠・データ等	・タッチーくんグッズ販売実績 H30：900,400円、R元：439,700円、R2：208,900円、R3：283,700円、R4：354,000円　R5：376,200円　R6：573,100円 ・タッチーくんデザイン申請件数 H30：36件、R元：55件、R2：44件、R3：43件、R4：41件　R5：40件、R6：68件 ・令和５年度栄区民意識調査結果（タッチーくんの貢献度） 「タッチーくん」が栄区の魅力発信に貢献していると思うと回答した割合…48.4%
事業スケジュール	平成17年度　「タッチーくん」キャラクター名決定、活用開始 平成19年度　「タッチーくん」商標登録 平成28年度　タッチーくん魅力発信事業開始 平成29年度　「栄区いたち川マスコットタッチーくん」デザイン使用に関する取扱要綱制定 平成30年度　オリジナルグッズ販売開始 平成30年度　Twitter（現：X）によるタッチーくんを発信者とした情報発信開始 令和４～５年度　タッチーくん誕生20周年記念事業 令和６年度　タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業開始、デザイン使用に関する取扱要綱改定
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	タッチーくん魅力向上事業	2,750	1,842	908	ARフォトフレーム運用による増
	2	さかえっ子に寄り添うタッチーくん活用事業	392	526	▲134	医療証ケースの配付計画に基づく減
		細事業合計	3,142	2,368	774	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　田中 麗子	係長　新谷 惠理子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	まちづくり推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,057	0	0	240	0	4,817
令和7年度	7,202	0	0	220	0	6,982
増▲減	▲2,145	0	0	20	0	▲2,165

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,487	5,480
	市債＋一般財源	4,270	5,263
決算	事業費	3,233	5,035
	市債＋一般財源	3,017	5,035

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,712	5,212	5,212
5,712	5,212	5,212

事業概要（アクティビティ）	横浜市都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」では、区民、事業者、行政が一体となって取り組んでいくためのまちづくりの基本理念として、「次世代に継承する緑豊かな生活文化都市」を掲げています。この基本理念を実現させ、将来にわたって誰もがいきいきと安心して暮らすことができるまちを目指し、栄区の魅力を区内外に発信するなどの具体的な取組を進めていきます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄区の魅力PR広告掲出	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	媒体	実績	3	2					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住み続けたいと回答している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	85.0	－	86.0	－	86.0	－	86.0
	%	実績	85.2	－					

事業目的	人口減少・高齢化が進んでいる栄区では、2024年に公表された横浜市の人口推計によると、50年後の人口は約半減すると見込まれており、若い世代をはじめとした多様な世代の居住人口の増加は喫緊の課題となっています。 栄区の居住人口を増加させるために、栄区の魅力や良好な居住環境等を積極的に情報発信することにより、居住地としての選択、継続的な居住を促進します。
背景・課題	郊外部の住宅街などでの高齢化の進行にも示されているように、栄区内においては学生や働いている世代が減少傾向にあり、これらの世代を中心に居住を促進するため、幅広い世代に住みたい・住み続けたいと思われる魅力ある郊外住宅地としての栄区を広くPRしていく必要があります。
根拠法令・方針決裁等	都市計画法（横浜市都市計画マスタープラン）、地域まちづくり推進条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、本郷台駅周辺地区まちづくり構想、上郷東地区まちづくり構想
根拠・データ等	【統計情報ポータル内の長期時系列データ（栄区・人口）】 ＜住民基本台帳人口＞ 人口　令和２年度末120,609人、令和３年度末120,882人、令和４年度末121,136人、令和５年度末121,034人、令和６年度末120,329人、令和７年度120,443人（令和７年７月末） 【区民意識調査】 ＜定住意向＞ 平成29年度79.9%、令和元年度80.3%、令和３年度83.9%、令和５年度85.2% ＜栄区に住んだきっかけや理由＞ 自然が身近にあるため 令和５年度：25.9%（２位） 【市内子育て世帯へのアンケート調査】 ＜身近に公園や緑、農地があり、自然に触れる場所がある＞ 62.6%（１位）（2022年） 【区内のバスの減便】 平日20便減、土休日15便減（令和6年度からの減数） 【関連する計画等】 平成27年度：本郷台駅周辺地区まちづくり構想策定 平成28年度：本郷台駅周辺地区地区計画都市計画決定、上郷東地区まちづくり構想策定 令和元年度：都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」（改訂版）策定、郊外戸建住宅地の持続可能なまちづくりの推進に関する協定締結
事業スケジュール	令和５年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理 令和６年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備 令和７年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備、栄区魅力スポット撮影 令和８年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備、栄区魅力スポット撮影
事業開始年度	平成19年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	居住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業	1,958	3,690	▲1,732	栄区魅力PR素材制作の減に伴う減

細事業(事業内訳)	2	地域交通環境等の向上・維持管理	2,099	2,512	▲413	R7に実施した本郷台駅周辺管理物件保守点検を実施しないことによる減
	3	区づくり連絡調整費	1,000	1,000	0	
	細事業合計		5,057	7,202	▲2,145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 吉澤 直	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	さかえ魅力広報事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	335	0	0	18	0	317
令和7年度	4,595	0	0	36	0	4,559
増▲減	▲4,260	0	0	▲18	0	▲4,242

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	5,770	1,191
	市債＋一般財源	5,104	975
決算	事業費	6,172	867
	市債＋一般財源	5,735	867

令和9年度	令和10年度	令和11年度
4,575	335	4,575
4,575	335	4,575

事業概要（アクティビティ）	栄区民の暮らしつづけたいという想いに寄り添い、多様な広報媒体を活用し、必要な情報を確実に届けるとともに、共感を生み出し、地域への関心や行動につながる広報活動を推進します。さらに、これらの媒体を通じて、栄区の魅力を区内外へ広く発信していきます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Xのフォロワー数	単位	目標	4,700	5,400	5,500	12,400	12,700	13,000	13,300
	人	実績	4,809	12,074					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査による区民の愛着意向	単位	目標	72.0	－	73.0	－	74.0	－	75.0
	%	実績	68.8	－					

事業目的	本事業は、区民が安心して暮らし続けられる環境を整えるため、区政情報を確実に届けるとともに、情報への共感を促し、地域への関心や行動につなげることを目的としています。区ウェブサイト・X・Instagram・コミュニティポール等、多様な広報媒体を活用することで、世代やライフスタイルに応じた情報提供を行います。また、栄区の魅力を区内外に発信することにより、区民の方には地域への愛着を深めていただき、区外の方には居住意欲を喚起することを目指します。 「区民生活マップ」については、転入者等が区の概要を把握しやすくなることや、区民が区内の公共施設等を訪れやすくなることを目的に作成し、日常生活の利便性向上を図ります。なお、同マップは最新の情報を提供できるよう、隔年で更新します。 さらに、「区民意識調査」を隔年で実施することで、区民の声を継続的に把握し、区の事業に反映していきます。
背景・課題	情報手段の多様化やライフスタイルの変化により、従来の広報紙だけでは区民全体に情報が行き届きにくくなっています。また、情報の受け手が「必要な情報を自ら探す」時代となり、自治体広報には、単なる情報提供にとどまらず、共感を生み、行動につなげる工夫が求められています。さらに、人口減少や高齢化といった社会的課題に対応するため、広報を通じた地域の魅力発信と住民との関係構築が重要となっています。
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、横浜市栄区役所Xアカウント運用ポリシー、栄区Instagramアカウント運用ポリシー
根拠・データ等	・区民生活マップ発行部数 H26　10,000部　H29　10,000部　R元　10,000部　R３　7,000部　R４　7,000部　R５　12,000部（R6分含めて作成）R７　10,000部 ・区民意識調査（回答実績推移） H29　1,393人　R元　1,398人　R３　1,481人（調査3,000人）　R５　3,000人（調査6,000人） ・区民意識調査（栄区の愛着意向推移） H29　67.3%　R元　68.7%　R３　70.6%　R５　68.8%　（感じている・やや感じているの合計）
事業スケジュール	平成６年度　　区民意識調査開始 以降、継続して実施。
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区民に伝わる広報事業	335	355	▲20	事業手法の見直しによる減
	2	区民意識調査	0	3,165	▲3,165	隔年調査による減
	3	区民生活マップ作成事業	0	1,075	▲1,075	隔年実施による減
		細事業合計	335	4,595	▲4,260	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　田中 麗子	係長　新谷 惠理子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	地域の賑わい創出事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,925	0	0	0	0	6,925
令和7年度	6,925	0	0	0	0	6,925
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	5,831	6,000
	市債＋一般財源	5,831	6,000
決算	事業費	6,863	8,213
	市債＋一般財源	6,863	8,213

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,925	6,925	6,925
6,925	6,925	6,925

事業概要（アクティビティ）	栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出するため、栄区の中心である本郷台駅前広場における各種イベントや栄区民まつりを実施します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本郷台駅前広場開催イベント数	単位	目標	33	33	33	40	40	40	40
	回	実績	27	36					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
祭や盆踊りなどの地域交流イベントに満足している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	50.0	－	60.0	－	60.0	－	65.0
	%	実績	59.3	－					

事業目的	栄区民まつりや駅前イベント開催等を通じて、栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出します。こうした取組を通じ、区民の交流や近隣商店街の活性化等波及効果を生んでいます。 《栄区民まつり》 栄区への愛着を深め、地域の活性化や世代間の交流の場として、栄区民まつりを開催します。開催にあたり、区民ニーズに応え、多くの区民が楽しめるようにするために、区民で組織する栄区民まつり実行委員会へ総合的な支援を行います。 《本郷台駅前活性化推進事業》 本郷台駅前広場では定期的に各種団体によるイベントが開催されており、にぎわいを生んでいます。イベントが少ない冬季においては、関係団体と協働でイルミネーションによるイベントを開催し、駅前活性化を推進します。
背景・課題	コロナ禍に中断していた地域のイベントが再開されてきています。区民まつり等のイベントを通して、地域活動団体の周知や区民同士のつながりに寄与し、ふるさと意識の醸成を図ります。
根拠法令・方針決裁等	・栄区民まつり補助金交付要綱 ・本郷台駅前広場活性化推進委員会要綱
根拠・データ等	《栄区民まつり》 来場者数：20,000人（令和４年度）、30,000人（令和５年度）30,000人（令和６年度） 《本郷台駅前活性化推進事業》 本郷台駅：栄区唯一のJR駅で、一日平均乗降客数15,682人（令和３年度）16,961人（令和４年度）、17,975人（令和５年度） 本郷台駅前広場：栄区小菅ケ谷一丁目１、約1,500㎡ ※参考　桜木町駅前広間イベントスペース使用可能面積785㎡ 本郷台駅周辺商店街数、加盟店舗数：２商店街、28店舗（区内商店街加盟店の約60%）
事業スケジュール	平成12年度：栄区民まつり開始 平成14年度：本郷台駅前広場活性化推進委員会発足 平成23年度：ほっとイルミネーション開催
事業開始年度	平成12年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	栄区民まつり	5,920	5,920	0	
	2	本郷台駅前広場活性化推進事業	1,005	1,005	0	
		細事業合計	6,925	6,925	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 出丸 太一	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	区制40周年記念事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	令和８年に迎える区制40周年を、区民・企業・団体・区役所が一体となって祝う取組を進めます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
周年事業に関する取組数	単位	目標	0	0	4	15	0	0	0
	回	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民の愛着意向（区民意識調査）	単位	目標	－	－	73.0	－	74.0	－	－
	%	実績	68.8	－					

事業目的	区制40周年の節目を活かし、自然豊かな栄区で、子どもから高齢者の方まで、地域の方々が区制40周年の取組に参加する機会を通じて、地域の絆を深めるとともに、栄区民の郷土愛を育み、魅力あふれるまちづくりを進めます。
背景・課題	栄区の高齢化率（65歳以上の老年人口の割合）は30.9%（令和７年３月末、市第２位）、合計特殊出生率は1.22（令和５年、市第５位）となっています。未来をはぐくむ子どもたちをはじめとした区民の方々に、今後も栄区に住み続けたいと思っていただくためには、地域の絆を深め、栄区民の郷土愛を育む取組が必要です。
根拠法令・方針決裁等	栄区制40周年記念事業補助金交付要綱策定予定
根拠・データ等	・昭和61年に戸塚区から分区し、令和８年に区制40周年を迎えます。 ・区民意識調査（区への愛着意向推移） 令和５年　68.8%　（感じている・やや感じているの合計）
事業スケジュール	・令和７年３月　区制40周年記念事業実行委員会設立 ・令和７～８年　機運醸成への取組 ・令和８年１月　オープニングセレモニーの開催 ・令和８年通年　各種イベントの開催 ・令和８年11月　記念式典の開催
事業開始年度	令和７年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区制40周年記念事業	5,000	2,000	3,000	事業進捗による増
		細事業合計	5,000	2,000	3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 川嶋 美香	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	40
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	13	施策群番号	29
事業名称	GREEN×EXPO2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,943	0	0	0	0	4,943
令和7年度	6,043	0	0	0	0	6,043
増▲減	▲1,100	0	0	0	0	▲1,100

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	7,288
	市債＋一般財源	0	7,288
決算	事業費	0	8,026
	市債＋一般財源	0	8,026

令和9年度	令和10年度	令和11年度
4,443	2,303	2,303
4,443	2,303	2,303

事業概要（アクティビティ）	2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の緑豊かな環境に対する魅力を区民に再認識してもらうとともに、環境への意識を高め、区民の行動変容を促します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座開催数（花壇の手入れ講座）	単位	目標	－	2	4	4	3	3	3
	回	実績	－	2					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公園や森、水辺などの身近な自然とふれあっている栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	－	－	47.0	－	50.0	－	50.0
	%	実績	46.3	－					

事業目的	2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の豊かな自然や緑等の魅力を再認識してもらうとともに、環境への意識が高まり、区民の行動変容につながります。
背景・課題	横浜市で、2027年に開催される国際園芸博覧会は、″脱炭素社会やグリーントランスフォーメーションのショーケース″として、脱炭素社会の姿を横浜から発信するとされていますが、開催の年度であることから、より一層機運醸成に取り組むことが必要です。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	栄区民意識調査 ・環境行動について【花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てる】 「している」と回答したの割合　令和３年度　47.5%　令和５年度　44.6% ・環境行動について【公園や森、水辺などの身近な自然とふれあう】 「している」と回答したの割合　令和３年度　45.8%　令和５年度　46.3%
事業スケジュール	令和７年度：花壇等を活用したPR、講座開催等 令和８年度：花壇等を活用したPR、講座開催等 令和９年度：国際園芸博覧会開催 令和10年度：国際園芸博覧会閉会
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区民と取り組むGREEN×EXPO 2027機運醸成事業	460	1,180	▲720	事業手法の見直しによる減
	2	本郷台駅前GREEN×EXPO 2027プロモーション事業	0	1,000	▲1,000	事業終了
	3	まちなかプロモーション事業	1,080	1,710	▲630	PRブース設置完了による減
	4	区内施設の花壇整備支援事業	1,200	1,200	0	
	5	温暖化対策事業	1,103	953	150	マイボトル購入に伴う増

細事業(事業内訳)	6	Bloomingアクション事業	1,100	0	1,100	新規事業による増
	細事業合計		4,943	6,043	▲1,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 片柳 佑太	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	資源化推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	268	0	0	0	0	268
令和7年度	318	0	0	0	0	318
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	447	447
	市債＋一般財源	447	447
決算	事業費	299	284
	市債＋一般財源	299	284

令和9年度	令和10年度	令和11年度
318	318	318
318	318	318

事業概要（アクティビティ）	ごみ減量に向けて、各家庭の生ごみ等の堆肥化や食品ロスの削減の啓発など、更なる３Ｒを推進します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
フードドライブ実績	単位	目標	1,800	1,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
	個	実績	5,706	3,132					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食品ロス減を意識している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4
	%	実績	79.2	ー					

事業目的	生ごみ堆肥化・食品ロス削減の啓発活動を通じて、家庭ごみの減量を目指します。
背景・課題	燃やすごみに含まれている食品ロス（まだ食べられるのに廃棄される食品）については、横浜市内で年間約８万５千トン（５年度）発生しています。また、横浜市における温室効果ガス排出量は、全国と比較して、家庭部門が占める割合が高くなっています。このため、燃やすごみの多くを占める生ごみの削減など、更なる３Ｒ行動の実践が求められています。
根拠法令・方針決裁等	フードドライブ実施の手引き
根拠・データ等	・横浜市の燃やすごみ量（家庭系） ２年度：598,830トン　３年度：579,277トン　４年度：566,139トン　5年度：546,608トン ・横浜市の食品ロス発生量 ２年度：約93,000トン　３年度：約86,000トン　４年度：約87,000トン　5年度：約85,000トン
事業スケジュール	令和５年度：ミニ・キエーロモニター事業（令和５～８年度予定）
事業開始年度	平成６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	生ごみ等堆肥化事業	50	50	0	
	2	３Ｒ推進事業	218	268	▲50	事業手法の見直しによる減
		細事業合計	268	318	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 則行	係長 泉田 隆行	

令和8年度　事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	花と森と川のまち推進事業		予算区分	自主企画事業費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,530	0	0	0	0	4,530
令和7年度	3,903	0	0	25	0	3,878
増▲減	627	0	0	▲25	0	652

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,267	6,067	3,723	3,723	3,723
予算	市債＋一般財源	8,242	6,042	3,723	3,723	3,723
決算	事業費	7,580	3,338			
決算	市債＋一般財源	7,569	3,324			

事業概要（アクティビティ）	地域で活動している団体と連携し、花・緑・川のある豊かな生活環境を守り育てていくとともに、広く区民に発信することで、区民一人一人の関心を高め、魅力あふれるまちづくりを進めます。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
花植えの箇所数	単位	目標	－	4	4	4	4	4	4
	箇所	実績	4	4					

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地と水辺環境の満足度（区民意識調査）	単位	目標	76.0	－	81.0	－	82.0	－	83.0
	%	実績	79.6	－					

事業目的	栄区は５つの市民の森や横浜自然観察の森など緑豊かな生活環境に恵まれており、区のシンボルリバーであるいたち川とともに、広く区民から愛されています。栄区の玄関口である本郷台駅前にも花と緑があふれており、区民の憩いの場となっており、効果的な魅力発信を行うことで区民の愛着意識を高めます。
背景・課題	これからも区民に愛され、憩いの場となる生活環境を守り続けていくために、各地域で活動する団体や関係部署と連携していく必要があります。 また、いたち川は河川改修着手から50年以上が経過し、近年倒木・落枝等が相次ぐ状況となり、特に桜並木は、老齢化や病害等により幹の腐朽やキノコの寄生等倒伏の危険が高い桜が散見され、プロムナード添いの桜を伐採することになり、現存しているのは15本となりました。いたち川の豊かな緑と桜並木の景観を将来に引き継いでいくため、健全な生育環境を整え、景観を維持する必要があります。
根拠法令・方針決裁等	栄区花いっぱい基本構想、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準
根拠・データ等	・緑被率の調査結果 平成16年度　栄区：42.1%（市：31.0%）　平成21年度　栄区：41.8%（市：29.8%） 平成26年度　栄区：40.6%（市：28.8%）　令和元年度　栄区：38.8%（市：27.8%） ・境川水系二級河川　いたち川 流路延長約9.0km、流域面積13.88㎢の全てが区内に所在 ・区民意識調査（生活意識について【緑地と水辺環境】）の結果 「満足、どちらかといえば満足」と回答した割合　令和元年度　73.7%　令和３年度　76.7%　令和５年度　79.6% ・区民意識調査（栄区に住んだきっかけ）の結果 「自然が身近にあるから」と回答した割合　令和５年度　25.9%（市：13.8%）
事業スケジュール	平成22年度　「さかえグリーンサポーター」制度開始 平成28年度　「区の木」制定 平成29年度　市民の森愛護会及び森づくりボランティアの交流会・オープンガーデン花めぐりツアー開催 平成30年度　オープンガーデン支援（「栄区の花と緑を巡ろう」の発行）開始 令和３年度　「栄区地産地消キャンペーン」実施 令和４年度　円海山周辺緑地の利用実態調査（秋冬期） 令和５年度　円海山周辺緑地の利用実態調査（春夏期） 令和７年度　デジタルマップ公開 令和７年度～令和８年度　クラウドファンディング型ふるさと納税
事業開始年度	平成17年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	花いっぱい魅力づくり事業	1,577	1,515	62	7年度執行見込みに基づく委託料の増
	2	愛護会活動支援事業	950	959	▲9	支援資機材（ブロワ集塵機）変更による減
	3	森の魅力づくり推進事業	1,026	959	67	デジタルスタンプラリー実施による増
	4	栄区地産地消推進事業	170	170	0	
	5	いたち川のみどりの保全・さくら再生事業	807	300	507	銘板設置、チラシ配布による増

	細事業合計	4,530	3,903	627	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 片柳 佑太	